

第2章 外資系企業の事業活動の状況

4. 売上高の状況

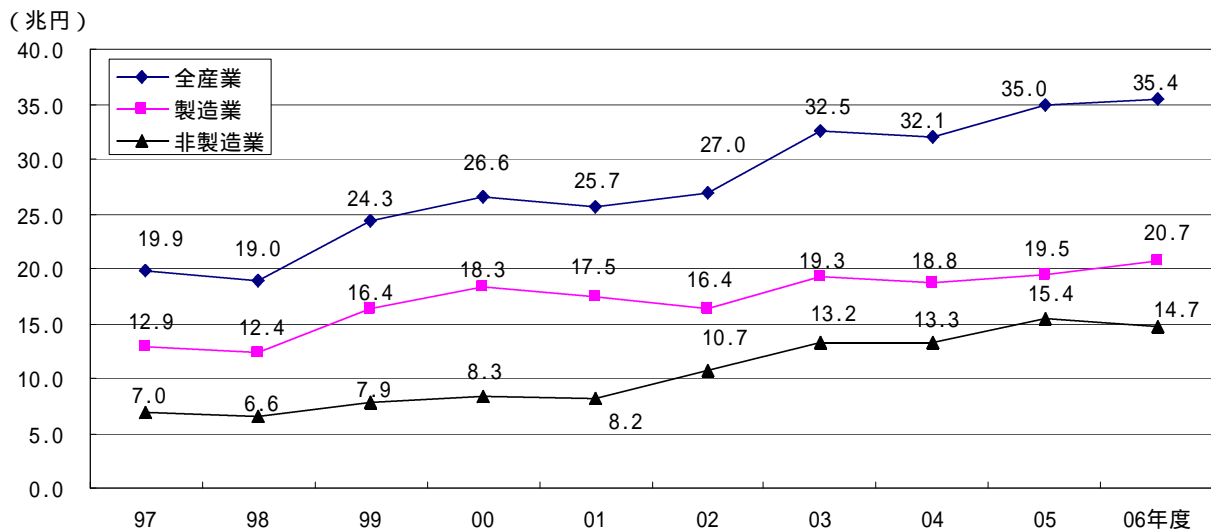
売上高は35兆4096億円（前年度比1.3%増）で過去最高

1. 2006年度の売上高は、35兆4096億円、前年度比1.3%増加し過去最高となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同9.1%の増加）。製造業は、20兆7272億円、同6.1%の増加（前述による比較では同8.8%の増加）、非製造業は、14兆6823億円、同4.8%の減少（前述による比較では同9.6%の増加）となった（第4-1図、第4-1表）。
2. 業種別にみると、製造業では、石油が2兆8774億円、前年度比28.4%の増加、輸送機械が8兆4024億円、同10.4%の増加となった。一方、前年度に大幅増加した医薬品は2兆1018億円、同7.0%の減少となった。
非製造業では、外資が撤退した企業の影響により情報通信業が1兆2463億円、同47.2%の減少となった（第4-1表、第4-2図）。
3. 母国籍別にみると、前年度過去最高となったヨーロッパ系企業が20兆324億円、前年度比7.0%の減少となった。一方、アメリカ系企業が11兆5271億円（同18.4%増）、アジア系企業が2兆6859億円、同5.1%の増加となった（第4-2表、第4-3図）。
その結果、地域別シェアはヨーロッパ系企業が前年度に比べて5.0ポイント低下の56.6%となった。アメリカ系企業は32.6%（同4.8ポイント上昇）、アジア系企業は7.6%（同0.3ポイント上昇）となった（第4-3表）。
4. 売上高を全法人企業と比較^注すると、全産業では全法人企業の2.3%（前年度に比べ横ばい）、製造業では4.6%（同0.1ポイント上昇）、非製造業は1.3%（同0.1ポイント低下）となった（第4-4図）。
5. 全法人企業に占める割合を業種別にみると、石油が前年度に比べて3.7ポイント上昇し14.9%と最も高く、次いで輸送機械の12.0%（同0.4ポイント低下）、化学・医薬品9.5%（同0.1ポイント上昇）、情報通信機械7.6%（同1.1ポイント低下）の順となっている（第4-5図）。

注：売上高の全法人企業との比較＝集計企業売上高／全法人企業売上高×100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-1図 売上高の推移



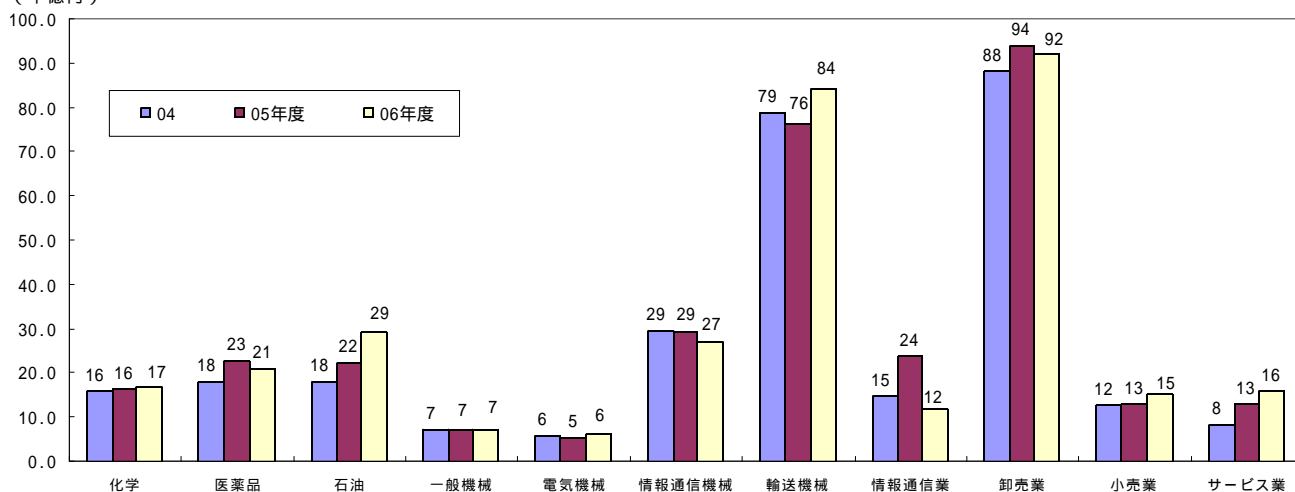
第4-1表 売上高（業種別）

（単位：億円、％）

	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
全産業	349,603	9.0	354,096	1.3
製造業	195,436	4.1	207,272	6.1
食料品	4,176	1.2	2,082	50.1
化学	16,228	3.5	17,035	5.0
医薬品	22,589	26.4	21,018	7.0
石油	22,405	23.7	28,774	28.4
非鉄金属	1,308	27.5	1,829	39.8
一般機械	7,318	0.5	7,226	1.3
電気機械	5,418	3.6	6,292	16.1
情報通信機械	29,037	1.5	27,042	6.9
輸送機械	76,143	3.3	84,024	10.4
精密機械	3,785	3.2	4,039	6.7
非製造業	154,167	16.0	146,823	4.8
情報通信業	23,624	62.0	12,463	47.2
運輸業	2,714	55.7	3,754	38.3
卸売業	94,062	6.8	91,857	2.3
小売業	12,987	4.0	14,966	15.2
サービス業	12,923	54.0	15,746	21.8

第4-2図 売上高（業種別）

（千億円）

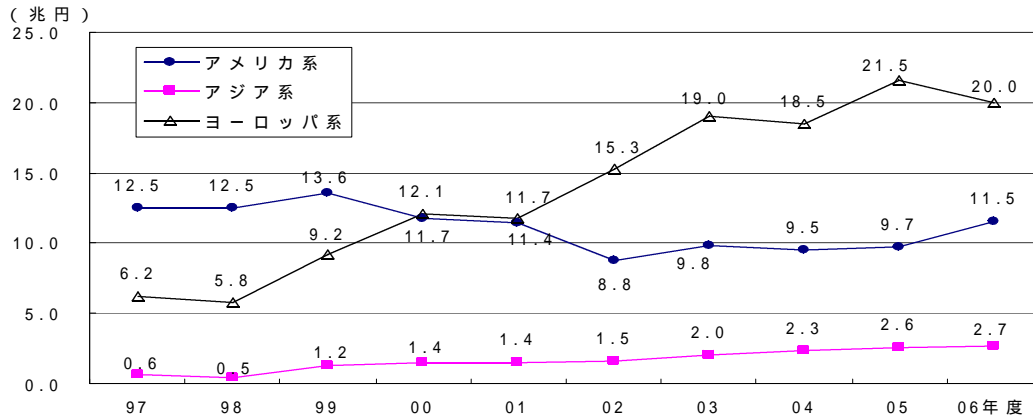


第4-2表 売上高（母国籍別）

（単位：億円、％）

	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
アメリカ系企業 計	97,351	2.5	115,271	18.4
製造業	55,351	1.8	74,883	35.3
非製造業	42,000	3.5	40,388	3.8
アジア系企業 計	25,557	9.9	26,859	5.1
製造業	2,131	19.2	2,305	8.1
非製造業	23,425	13.6	24,554	4.8
ヨーロッパ系企業 計	215,477	16.5	200,324	7.0
製造業	132,828	12.6	124,969	5.9
非製造業	82,648	23.4	75,355	8.8

第4-3図 売上高の推移（母国籍別）

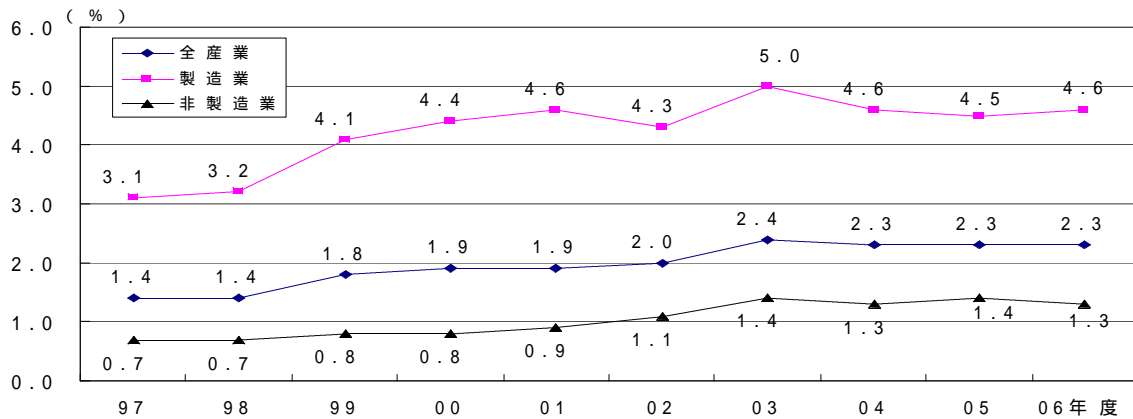


第4-3表 売上高の母国籍別構成の推移

(単位：%)

		構 成 比				
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
世 界 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	アメリカ系企業	32.5	30.1	29.6	27.8	32.6
	アジア系企業	5.7	6.2	7.3	7.3	7.6
	ヨーロッパ系企業	56.4	58.4	57.7	61.6	56.6
		前年度差				
		-				
		4.8				
		0.3				
		5.0				

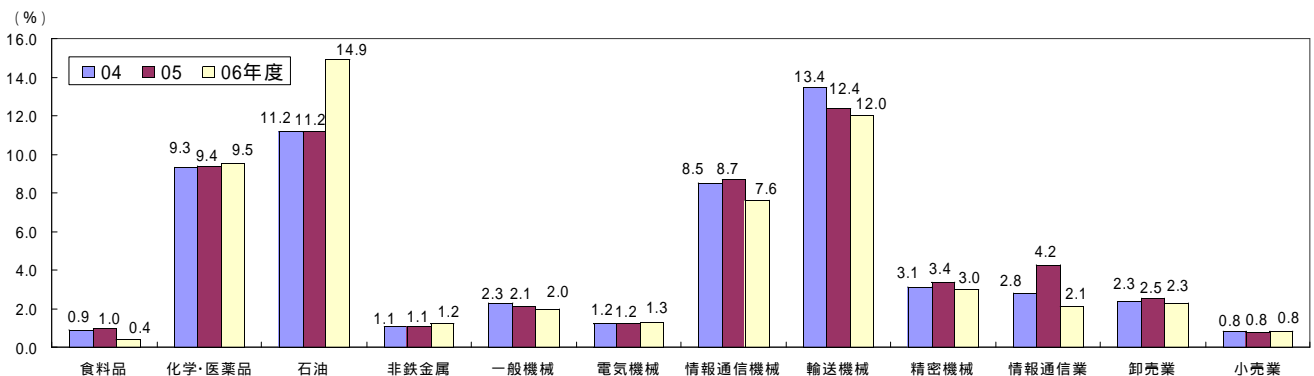
第4-4図 全法人企業に占める割合の推移



注． 売上高の全法人企業に占める割合 = 集計企業売上高 / 全法人企業売上高 × 100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

第4-5図 全法人企業に占める割合（主要業種）



注． 売上高の全法人企業に占める割合 = 集計企業売上高 / 全法人企業売上高 × 100

出典 全法人企業売上高：法人企業統計（財務省）

5. 輸出入の状況

直接輸出入バランスは3年連続して輸入超過

1. 2006年度の直接輸入額^{注1}は、6兆9443億円で前年度比4.6%増（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同18.6%増）と4年連続の増加となった。これは、我が国の総輸入額68兆4473億円の10.1%（前年度に比べ 0.9ポイント低下）を占めている（第5-1表、第5-1図）。
2. 製造業の直接輸入額は、3兆3521億円、前年度比 1.0%減（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では、同13.7%増）となった。業種別にみると、情報通信機械が5665億円、同 28.7%の減少、医薬品が5537億円、同 21.9%の減少となった。また、非製造業は、直接輸入額の9割を占める卸売業が3兆3153億円、同12.7%の増加となったことなどから、3兆5921億円、同10.3%の増加（前述による比較では同23.6%増）となった（第5-1表）。
3. 仕入高に占める直接輸入の割合（＝直接輸入比率^{注2}）は29.0%と前年度に比べ 0.3ポイント低下となった。製造業は、24.2%、同 3.1ポイントと3年ぶりの低下となった。非製造業は35.5%、同3.8ポイントの上昇となった（第5-1表、第5-2図）。
4. 2006年度の直接輸出額は、5兆5997億円で前年度比15.2%増（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同17.9%増）と増加となった。これは、我が国の総輸出額である77兆4606億円の7.2%（前年度に比べ0.1ポイント上昇）を占めている（第5-2表、第5-3図）。
5. 製造業の直接輸出額^{注1}は、4兆4390億円、同14.1%増（前年・当年とも回答のあった企業の比較では同18.1%増）となった。製造業の直接輸出額の7割を占める輸送機械が、3兆1198億円、前年度比19.9%増（前述による比較では同16.6%増）となった。
非製造業は、直接輸出額の9割を占める卸売業が1兆396億円、同17.2%と増加したことから、1兆1608億円、同19.7%増（前述による比較では同17.2%増）となった（第5-2表、第5-3図）。
6. 売上高に占める直接輸出の割合（＝直接輸出比率^{注2}）は、全産業で15.8%と前年度に比べ1.9ポイントの上昇となった。製造業は21.4%、同1.5ポイントと4年ぶりの上昇となった。非製造業は7.9%で、卸売業等の上昇により、同1.6ポイントの上昇となった（第5-2表、第5-2図）。
7. 直接輸出入バランス^{注3}は、直接輸出額が製造業、非製造業ともに2桁の増加となったものの、直接輸入額も増加したことから、全産業は 1兆3446億円と3年連続直接輸入超過となった。
製造業では99年度以降、8年連続の直接輸出超過となっている（第5-4図）。

注1. 直接輸出入とは、自社名義で通関手続きを行って、輸出入したもの。

2. 直接輸入比率＝直接輸入高／仕入高×100、直接輸出比率＝直接輸出高／売上高×100

3. 直接輸出入バランス＝直接輸出額－直接輸入額

出典 我が国の輸出入額：貿易統計（財務省）

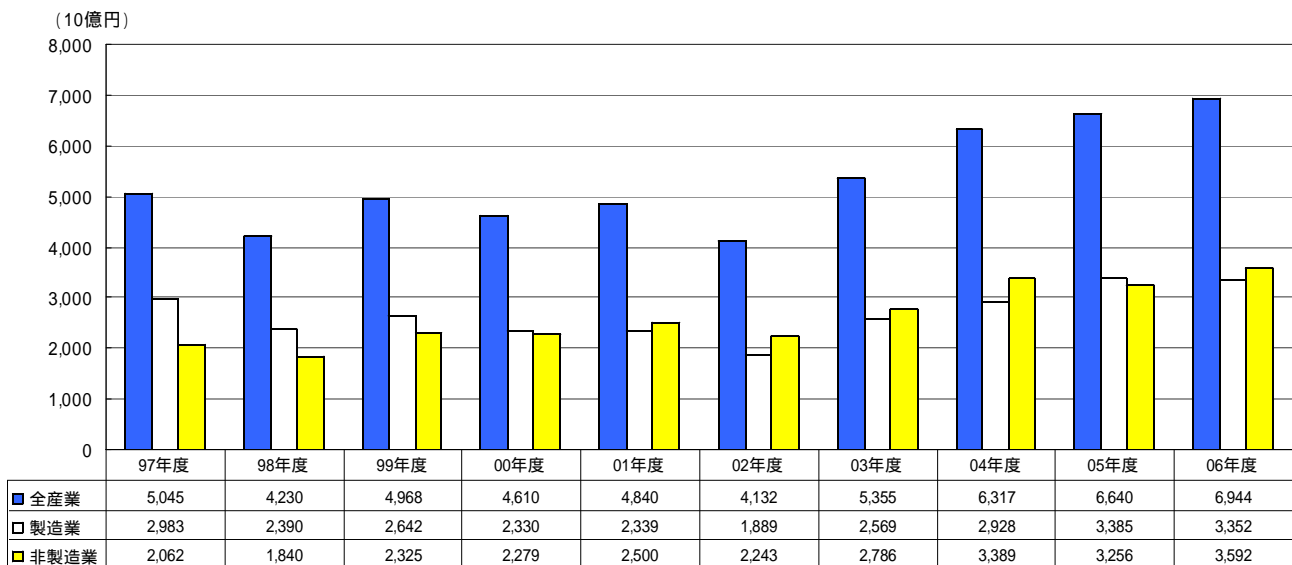
全法人企業の輸出、輸入比率：企業活動基本調査（経済産業省）

第5-1表 仕入高・直接輸入高及び直接輸入比率

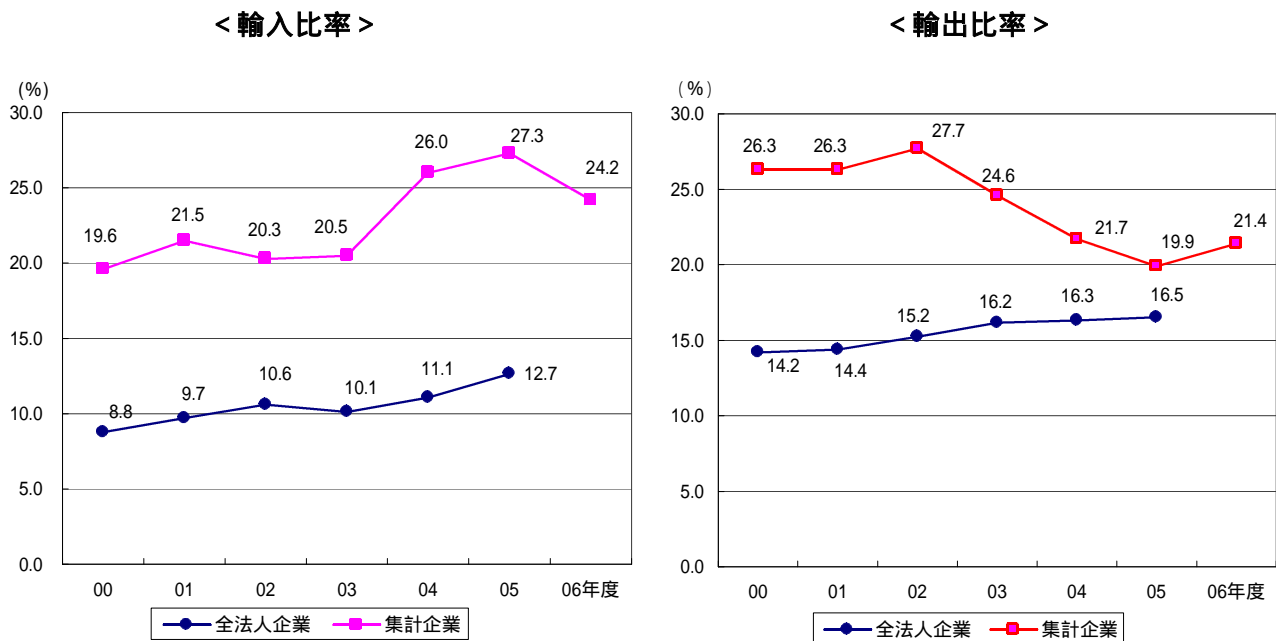
(単位:億円、%)

	仕入高 (A)		輸入高 (B)		輸入比率 (B/A)	
		前年度比		前年度比		前年度差
全産業	239,628	5.7	69,443	4.6	29.0	0.3
製造業	138,533	11.6	33,521	1.0	24.2	3.1
食料品	1,061	31.7	138	19.0	13.0	5.5
化学	11,395	16.9	2,141	7.4	18.8	4.9
医薬品	8,755	13.1	5,537	21.9	63.2	7.1
石油	22,435	40.2	11,069	22.6	49.3	7.1
非鉄金属	1,444	73.2	439	33.8	30.4	49.1
一般機械	4,480	2.7	753	6.8	16.8	0.8
電気機械	3,752	9.6	2,057	34.6	54.8	10.2
情報通信機械	18,473	0.6	5,665	28.7	30.7	12.6
輸送機械	60,283	10.5	3,470	56.1	5.8	1.7
精密機械	2,867	41.3	1,158	12.1	40.4	24.6
非製造業	101,094	1.5	35,921	10.3	35.5	3.8
情報通信業	4,256	17.9	401	41.7	9.4	3.9
運輸業	1,619	0.3	10	66.4	0.6	1.3
卸売業	73,278	5.4	33,153	12.7	45.2	7.2
小売業	9,099	13.0	1,805	10.4	19.8	0.5
サービス業	8,053	11.4	308	38.4	3.8	3.1

第5-1図 直接輸入額の推移



第5-2図 直接輸入比率、直接輸出比率の推移（製造業）



注 1 . 直接輸入比率 = 直接輸入高 / 仕入高 × 100、直接輸出比率 = 直接輸出高 / 売上高 × 100

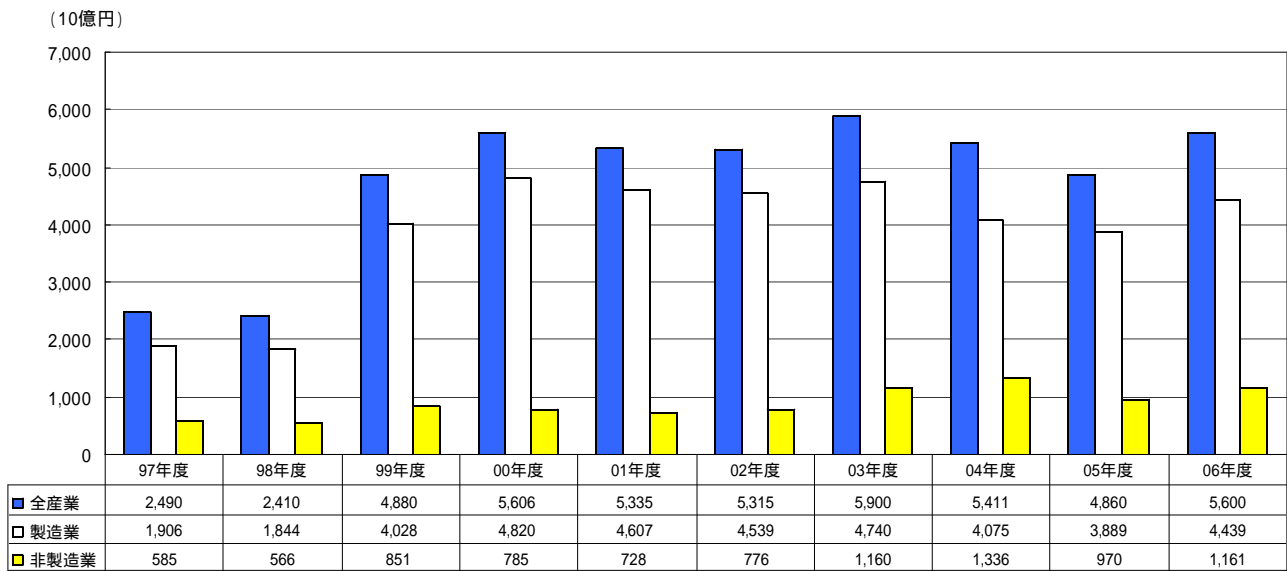
2 . 全法人企業：企業活動基本調査（経済産業省）、確報公表済みの2005年度までの比率を掲載。

第5-2表 売上高・直接輸出高及び直接輸出比率

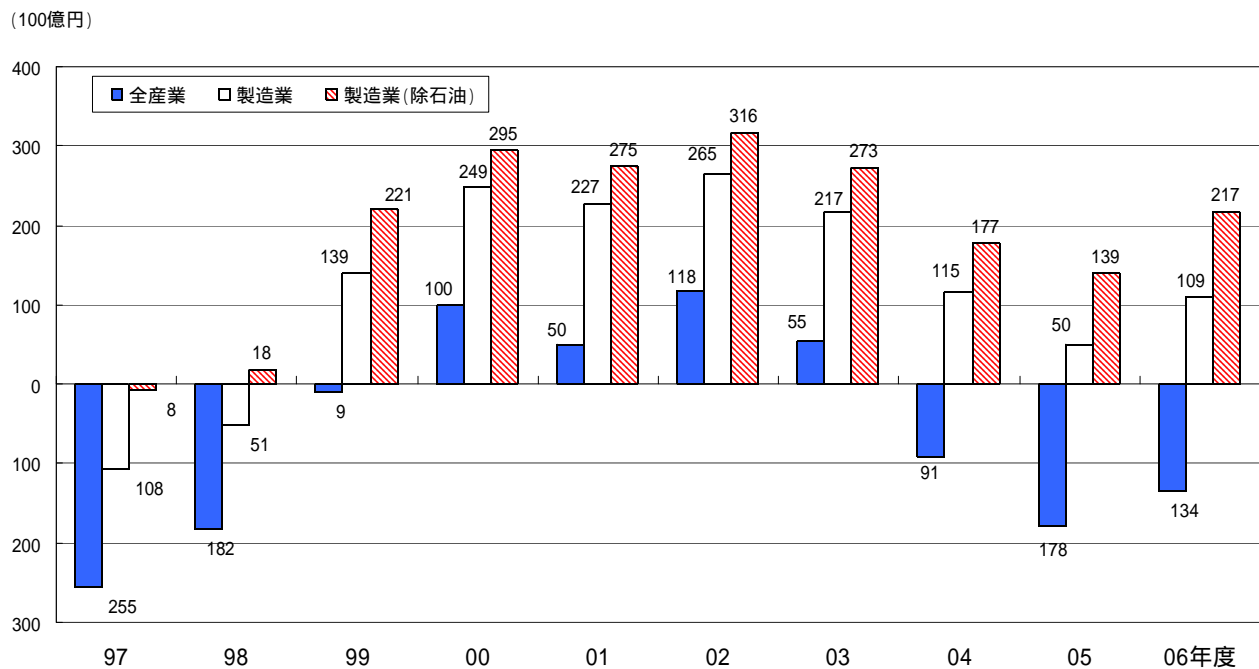
(単位:億円、%)

	売上高 (A)		輸出高 (B)		輸出比率 (B/A)	
		前年度比		前年度比		前年度差
全産業	354,096	1.3	55,997	15.2	15.8	1.9
製造業	207,272	6.1	44,390	14.1	21.4	1.5
食料品	2,082	50.1	9	45.6	0.4	0.2
化学	17,035	5.0	2,337	1.0	13.7	0.6
医薬品	21,018	7.0	302	62.6	1.4	2.2
石油	28,774	28.4	265	50.5	0.9	0.1
非鉄金属	1,829	39.8	352	566.8	19.2	15.2
一般機械	7,226	1.3	2,743	26.4	38.0	8.3
電気機械	6,292	16.1	1,814	76.6	28.8	9.8
情報通信機械	27,042	6.9	3,155	30.2	11.7	3.9
輸送機械	84,024	10.4	31,198	19.9	37.1	2.9
精密機械	4,039	6.7	803	19.5	19.9	2.1
非製造業	146,823	4.8	11,608	19.7	7.9	1.6
情報通信業	12,463	47.2	480	156.6	3.9	3.1
運輸業	3,754	38.3	161	1.2	4.3	1.6
卸売業	91,857	2.3	10,396	17.2	11.3	1.9
小売業	14,966	15.2	119	16.7	0.8	0.3
サービス業	15,746	21.8	418	50.2	2.7	0.5

第5-3図 直接輸出額の推移



第5-4図 直接輸出入バランスの推移



注：直接輸出入バランス＝直接輸出額－直接輸入額

6. 財務状況

(1) 利益の状況

経常利益は減少、売上高経常利益率は低下

1. 2006年度の経常利益は、1兆8776億円、前年度比 6.5%の減少となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 3.1%の減少）。内訳をみると、製造業は1兆2059億円、同12.8%の減少（前述による比較では同 9.8%の減少）、非製造業は6717億円、同7.3%の増加（前述による比較では同13.4%の増加）となった（第6-1図、第6-1表）。

業種別に経常利益をみると、製造業では、輸送機械が3246億円、前年度比 31.4%の減少となった。非製造業では、卸売業が3242億円、同17.5%の増加となった（第6-2図）。

1社当たりの経常利益をみると、全産業で8億85百万円、前年度比 6.4%の減少、製造業が21億8百万円、同 7.0%の減少、非製造業が4億34百万円、同4.8%の増加となった（第6-1表）。

母国籍別に経常利益をみると、ヨーロッパ系企業が9477億円、前年同期比 20.2%の減少となった（第6-2表）。

2. 売上高経常利益率^注は5.3%で、前年度に比べて 0.5ポイントの低下となった。全法人企業と比較すると、集計企業が全法人企業を1.8ポイント上回っている。製造業は5.8%で同 1.3ポイントの低下、非製造業は4.6%で同0.5ポイントの上昇となった（第6-1表、第6-3図）。

業種別にみると、製造業では、輸送機械が3.9%で前年度に比べて 2.3ポイントの低下となった。一方、非製造業では、情報通信業が13.8%で 同5.6ポイントの上昇となった（第6-3表）。

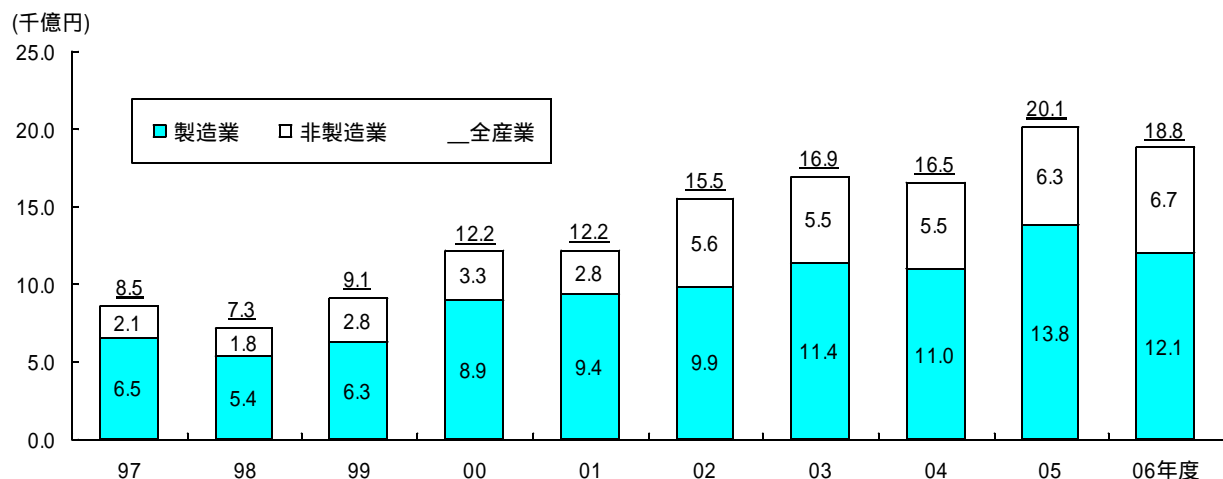
母国籍別にみると、アメリカ系企業は7.5%で前年度に比べて 0.4ポイントの低下となった。ヨーロッパ系企業は4.8%、同 0.7ポイントの低下、アジア系企業は0.9%、同0.7ポイントの上昇となった（第6-2表、第6-4図）。

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-1図 経常利益額の推移



第6-1表 経常利益・売上高経常利益率

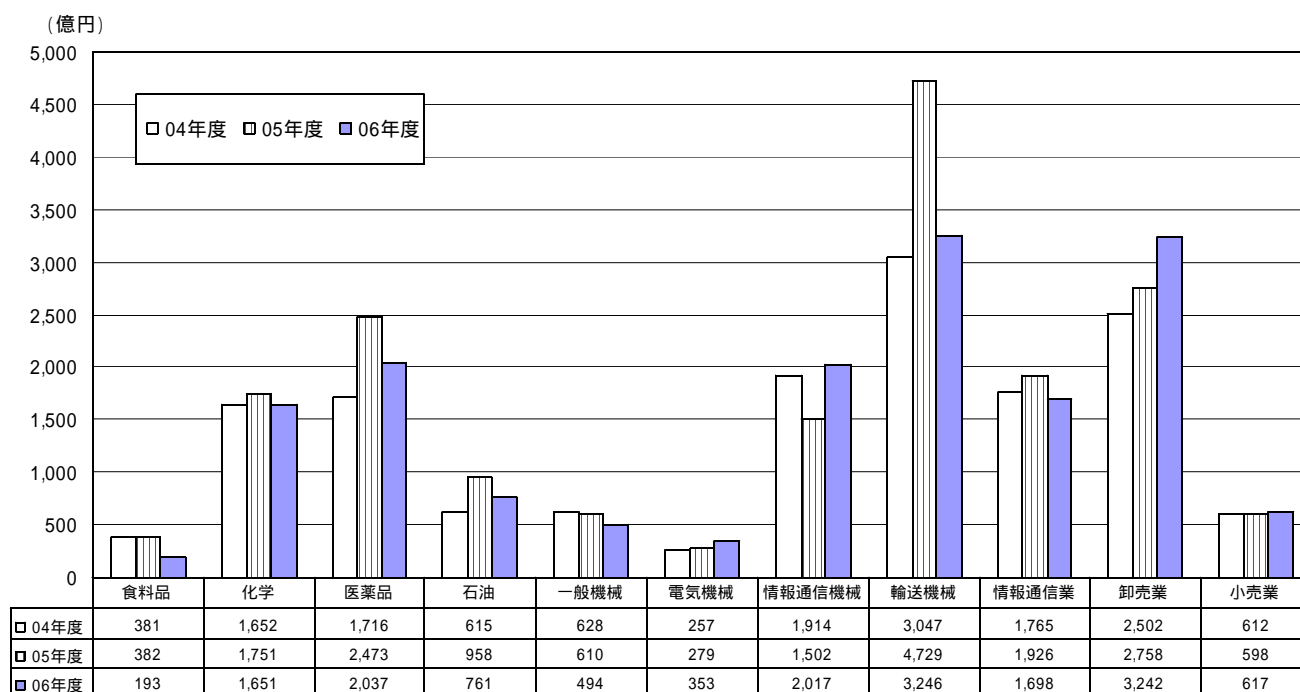
	経常利益（実額（億円））			経常利益（１社平均（百万円））			売上高経常利益率（％）		
	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度		2005年度	2006年度	
			前年度比(%)			前年度比(%)			前年度差
全産業	20,084	18,776	6.5	946	885	6.4	5.8	5.3	0.5
製造業	13,822	12,059	12.8	2,266	2,108	7.0	7.1	5.8	1.3
非製造業	6,262	6,717	7.3	414	434	4.8	4.1	4.6	0.5
全法人企業	516,926	543,786	5.2	-	-	-	3.4	3.5	0.1
製造業	217,842	238,066	9.3	-	-	-	5.0	5.3	0.3
非製造業	299,084	305,720	2.2	-	-	-	2.8	2.7	0.1

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-2図 経常利益額の推移（業種別）



第6-2表 経常利益・売上高経常利益率（母国籍別）

（単位：億円、％）

	経常利益			売上高経常利益率		
	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度	
			前年度比			前年度差
世 界 計	20,084	18,776	6.5	5.8	5.3	0.5
アメリカ系企業	7,715	8,570	11.1	7.9	7.5	0.4
アジア系企業	46	234	413.5	0.2	0.9	0.7
ヨーロッパ系企業	11,873	9,477	20.2	5.5	4.8	0.7

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

第6-3表 売上高経常利益率（業種別）

（単位：％）

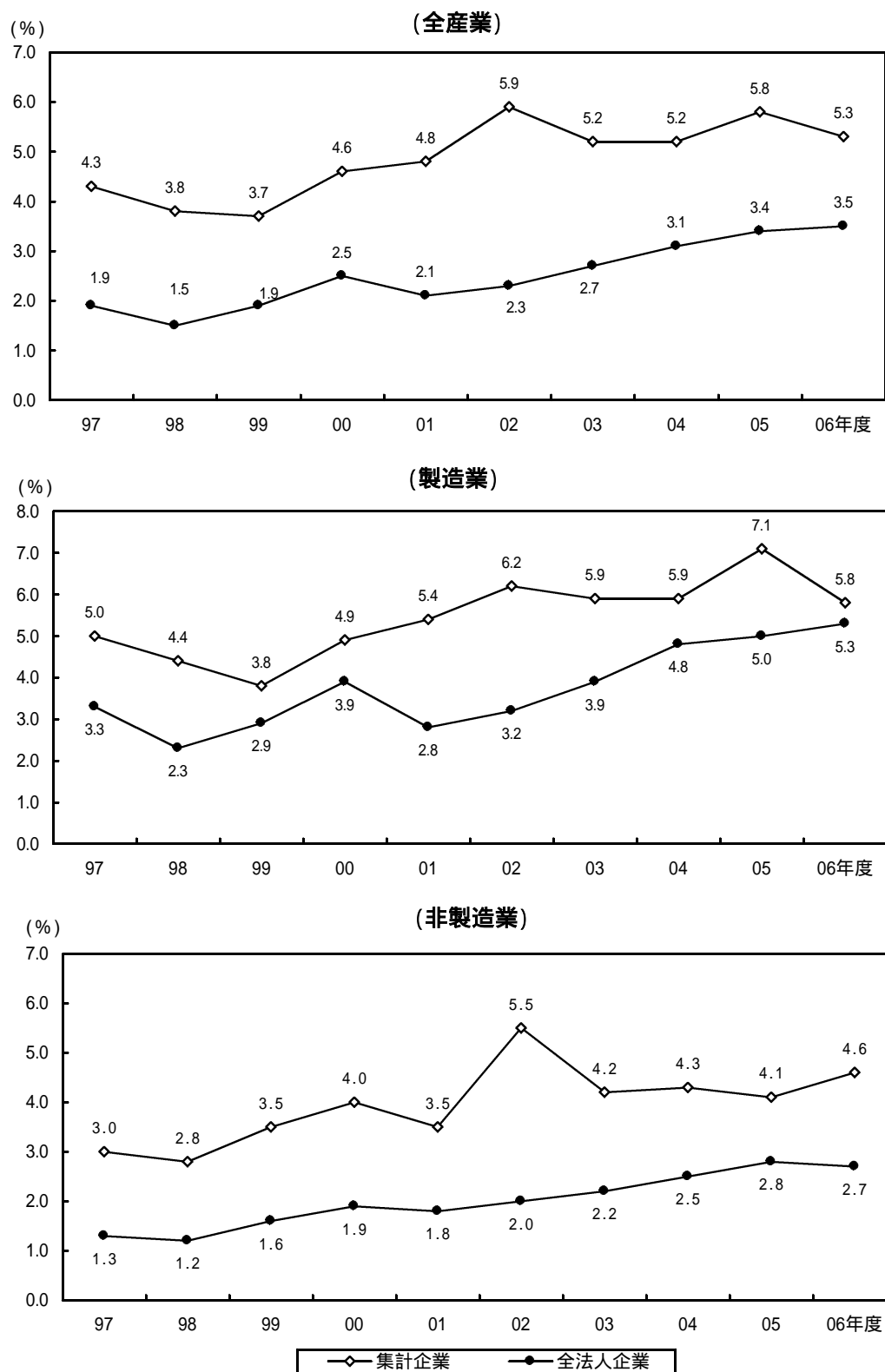
	集計企業			全法人企業		
	2005年度	2006年度	前年度差	2005年度	2006年度	前年度差
全産業	5.8	5.3	0.5	3.4	3.5	0.1
製造業	7.1	5.8	1.3	5.0	5.3	0.3
食料品	9.1	9.7	0.6	3.1	2.8	0.3
化学・医薬品	11.1	9.9	1.2	8.6	9.4	0.8
化学	10.9	9.7	1.2	-	-	-
医薬品	11.3	10.1	1.2	-	-	-
石油	4.3	2.6	1.7	2.5	2.3	0.2
非鉄金属	2.6	3.4	0.8	4.9	6.4	1.5
一般機械	8.4	7.0	1.4	5.5	6.8	1.3
電気機械	5.2	5.7	0.5	3.9	4.2	0.3
情報通信機械	4.9	7.1	2.2	2.8	3.7	0.9
輸送機械	6.2	3.9	2.3	5.8	5.5	0.3
精密機械	7.8	8.2	0.4	8.4	9.2	0.8
非製造業	4.1	4.6	0.5	2.8	2.7	0.1
情報通信業	8.2	13.8	5.6	6.7	6.5	0.2
運輸業	4.2	5.0	0.8	4.3	4.4	0.1
卸売業	3.0	3.5	0.5	1.7	1.5	0.2
小売業	4.7	4.3	0.4	2.0	1.6	0.4
サービス業	4.8	4.4	0.4	3.4	3.2	0.2

注．売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移

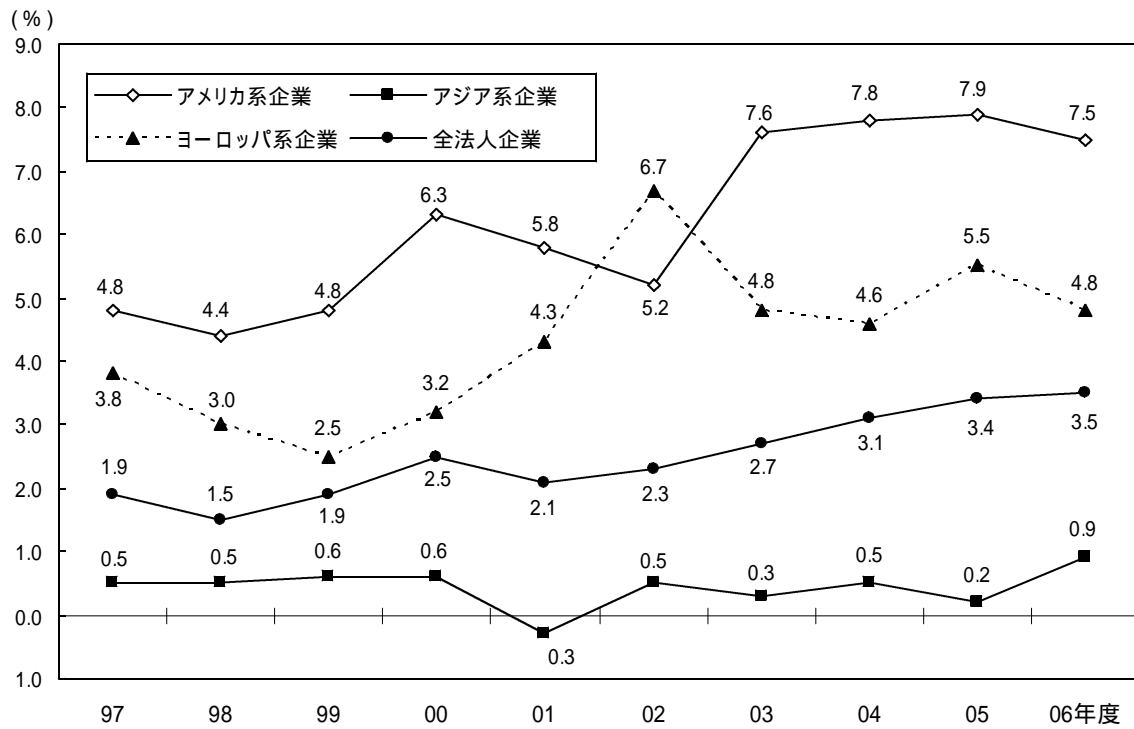


注：売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-4図 売上高経常利益率（母国籍別）



注．売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100

ただし、売上高、経常利益ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(2) 費用の状況

売上高営業費用比率は0.1ポイント上昇の94.2%で、全法人企業を下回っている。

1. 2006年度の集計企業における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価比率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は、94.2%（前年度に比べて0.1ポイント上昇）となった。

全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を 2.7ポイント下回っている（第6-4表）。

2. 売上高給与費比率は、売上高の伸びが大きかったことにより前年度に比べて 1.1ポイント低下し、7.1%となった。製造業は7.1%（同 2.2ポイントの低下）、非製造業は7.0%（同0.2ポイントの上昇）となった。

全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を 4.3ポイント下回っている（第6-4表）。業種別にみると、一般機械、輸送機械などが全法人企業を下回っている（第6-5図）。

注．ここでいう「給与」とは、「売上原価に含まれる給与」と「販管費に含まれる給与」を合算したものを指す。
出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-4表 費用状況（対売上高比率）

（単位：％）

			営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
						給与費比率	減価償却費比率
集計企業	全産業	2005年度	94.1	74.6	19.5	8.2	2.6
		2006年度	94.2	78.0	17.0	7.1	1.8
		前年度差	0.1	3.4	2.5	1.1	0.8
	製造業	2005年度	93.1	76.8	16.3	9.3	2.7
		2006年度	94.1	78.8	15.4	7.1	2.1
		前年度差	1.0	2.0	0.9	2.2	0.6
	非製造業	2005年度	95.5	71.8	23.7	6.8	2.4
		2006年度	94.3	76.7	19.3	7.0	1.3
		前年度差	1.2	4.9	4.4	0.2	1.1
全法人企業	全産業	2005年度	96.8	77.3	19.5	11.6	2.8
		2006年度	96.9	77.9	19.0	11.4	2.8
		前年度差	0.1	0.6	0.5	0.2	0.0
	製造業	2005年度	95.5	79.4	16.1	11.4	2.9
		2006年度	95.3	79.0	16.3	11.4	2.9
		前年度差	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0
	非製造業	2005年度	97.4	76.4	20.9	11.6	2.8
		2006年度	97.5	77.4	20.1	11.4	2.7
		前年度差	0.1	1.0	0.8	0.2	0.1

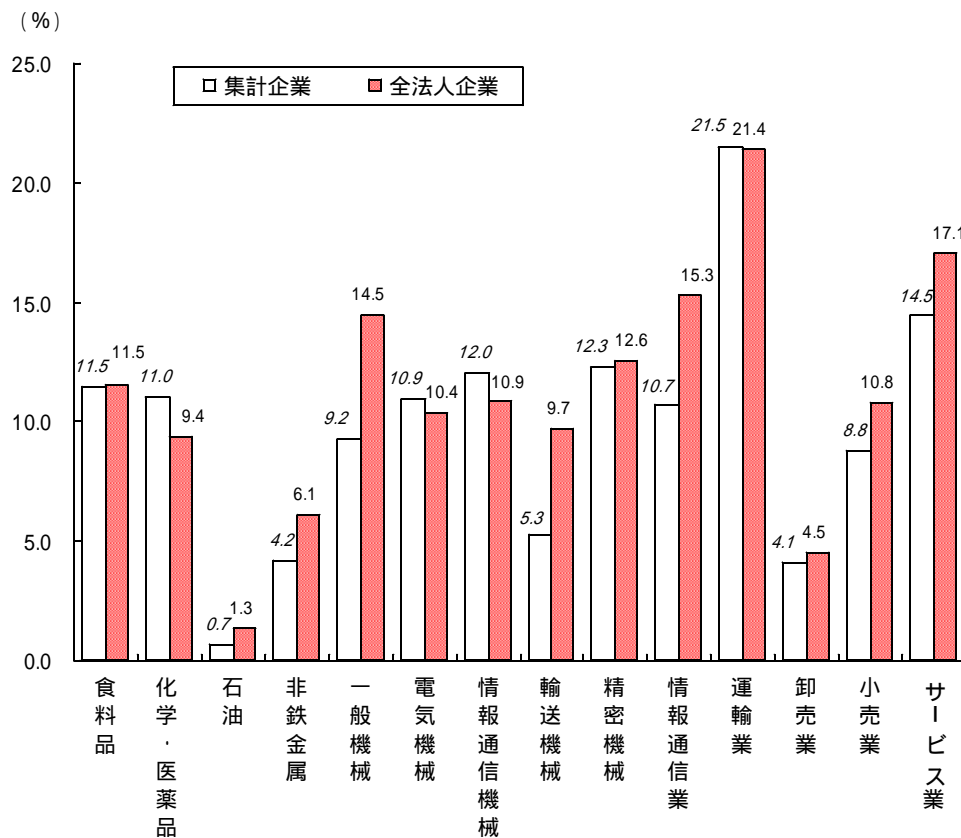
注1. 営業費用比率 = (売上原価 + 販管費) / 売上高 × 100

ただし、売上原価又は販管費及び売上高に回答のあった企業のみで計算した。

2. 「売上原価比率」は売上高と売上原価、「販管費比率」は売上高と販管費、「給与費比率」は売上高と給与総額、「減価償却費比率」は、売上高と減価償却費に回答のあった企業のみで計算した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-5図 集計企業と全法人企業の売上高給与費比率



注1．売上高給与費比率 = 給与総額 / 売上高 × 100

ただし、給与総額、売上高ともに回答のあった企業のみで算出した。

2．法人企業統計との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(3) 当期純利益、自己資本、自己資本利益率 (R O E)

当期純利益は輸送機械を中心に減少し、自己資本利益率^注は低下

- 1 . 2006年度の当期純利益は、8733億円、前年度比 25.6%の減少となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 9.3%の減少）。内訳をみると、製造業は、5938億円、同 30.1%の減少（前述による比較では同 15.7%の減少）となった。非製造業は、2795億円、同 13.7%の減少（前述による比較では同8.4%の増加）となった（第6-5表）。

業種別に当期純利益をみると、輸送機械が571億円（前年度比 80.0%減）の減少となった（第6-5表）。

また、1社当たりの当期純利益をみると、全産業で4億16百万円（前年度比 26.0%減）、製造業が10億51百万円（同 24.9%減）、非製造業が1億82百万円（同 16.9%減）となった（第6-6表）。

- 2 . 自己資本は、9兆6315億円、前年度比 2.2%の減少となった（前述による比較では同3.5%の増加）。内訳をみると、製造業は、6兆5529億円、同 0.9%の減少（前述による比較では同 1.9%の減少）、非製造業は3兆786億円、同 4.9%の減少（前述による比較では同20.4%の増加）となった（第6-5表）。

業種別に自己資本をみると、輸送機械が2兆5125億円（同 13.2%減）と減少している（第6-5表）。

また、1社当たりの自己資本をみると、全産業で45億54百万円（前年度比1.7%増）、製造業が117億86百万円（同10.2%増）、非製造業が19億75百万円（同 3.6%減）となった（第6-6表）。

- 3 . 自己資本利益率 (R O E) は、当期純利益の減少により前年度に比べて 2.7ポイント低下し、8.9%となった。このうち製造業は、8.5%（同 4.1ポイントの低下）、非製造業は、9.9%（同 0.1ポイントの上昇）となった。

業種別にみると、輸送機械（前年度に比べて 7.7ポイント低下）が低下し、情報通信業（同 8.8ポイントの上昇）が上昇している。

全法人企業と比較すると、全産業では、集計企業は全法人企業を2.7ポイント上回っている。製造業、非製造業ともそれぞれ全法人企業を1.7ポイント、4.1ポイント上回っている（第6-6図、第6-7表）。

注 . 自己資本利益率 (R O E) = 当期純利益 / 自己資本 × 100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-5表 当期純利益及び自己資本

(単位: 億円、%)

	当期純利益			自己資本		
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比
全産業	11,731	8,733	25.6	98,475	96,315	2.2
製造業	8,493	5,938	30.1	66,114	65,529	0.9
食料品	296	141	52.5	707	629	11.0
化学	985	1,060	7.6	5,668	5,446	3.9
医薬品	1,642	1,034	37.0	10,770	11,014	2.3
石油	551	443	19.5	2,643	2,963	12.1
非鉄金属	15	43	182.4	173	270	55.7
一般機械	350	304	13.2	2,771	2,582	6.8
電気機械	154	221	43.5	1,322	1,649	24.8
情報通信機械	992	1,339	35.0	9,793	10,903	11.3
輸送機械	2,861	571	80.0	28,942	25,125	13.2
精密機械	158	243	53.3	1,525	3,057	100.4
非製造業	3,239	2,795	13.7	32,361	30,786	4.9
情報通信業	1,042	990	5.1	13,406	5,920	55.8
運輸業	42	184	335.5	472	1,531	224.4
卸売業	1,570	1,680	7.0	11,444	13,688	19.6
小売業	195	142	172.9	2,084	2,648	27.1
サービス業	255	375	47.3	2,818	5,253	86.4
全法人企業	231,569	281,650	21.6	4,037,846	4,554,280	12.8
製造業	113,632	129,615	14.1	1,792,763	1,916,605	6.9
非製造業	117,937	152,035	28.9	2,245,083	2,637,676	17.5

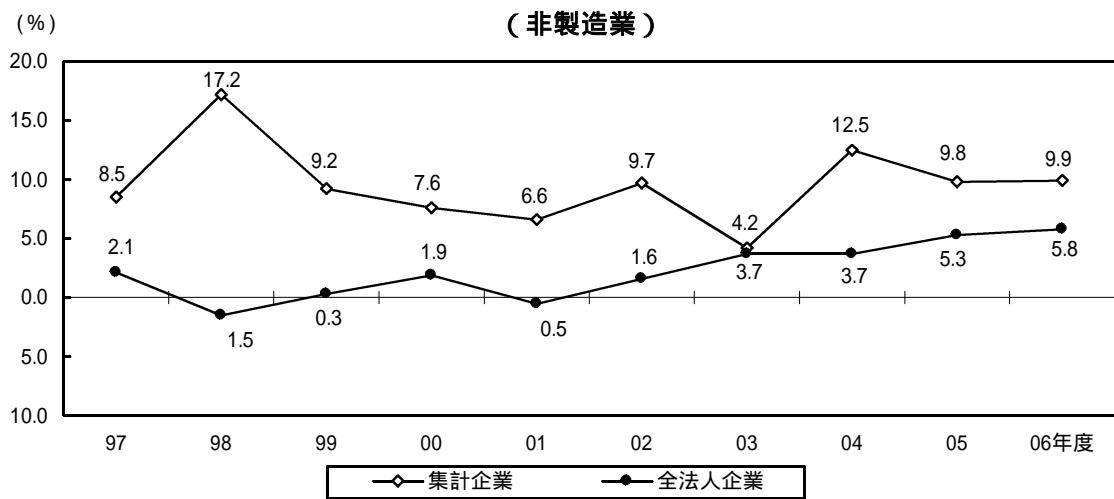
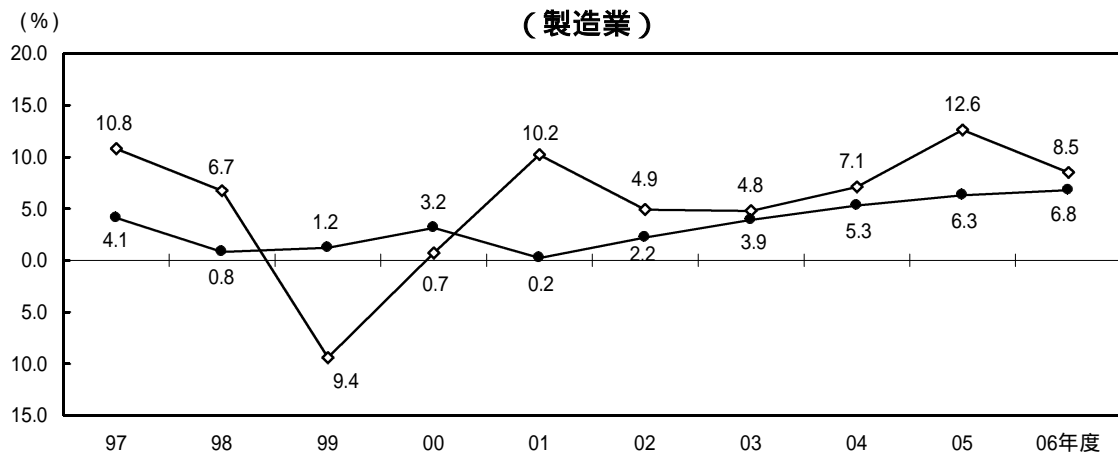
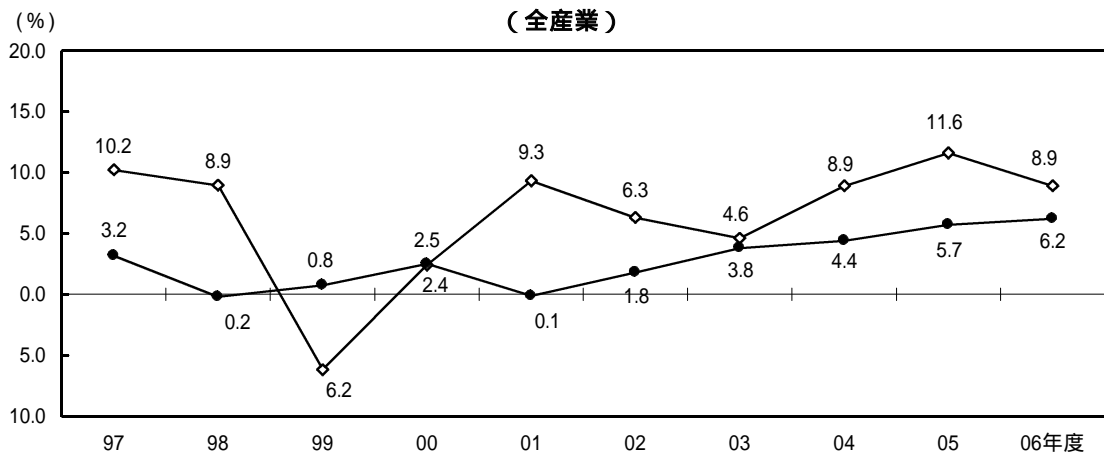
出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-6表 1社当たりの当期純利益及び自己資本

(単位: 百万円、%)

	当期純利益			自己資本		
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比
全産業	562	416	26.0	4,480	4,554	1.7
製造業	1,399	1,051	24.9	10,698	11,786	10.2
食料品	1,411	1,082	23.3	3,213	4,495	39.9
化学	995	1,247	25.3	5,503	6,260	13.8
医薬品	4,321	3,134	27.5	28,342	39,337	38.8
石油	7,866	6,333	19.5	37,755	42,334	12.1
非鉄金属	140	311	122.1	1,574	2,074	31.8
一般機械	402	410	2.0	3,185	3,637	14.2
電気機械	342	502	46.8	3,004	3,665	22.0
情報通信機械	1,397	1,834	31.3	12,718	15,143	19.1
輸送機械	4,768	985	79.3	49,054	44,078	10.1
精密機械	273	441	61.5	2,585	5,879	127.4
非製造業	219	182	16.9	2,048	1,975	3.6
情報通信業	463	416	10.2	5,539	2,477	55.3
運輸業	92	353	283.7	890	3,001	237.2
卸売業	187	201	7.5	1,309	1,612	23.1
小売業	225	170	175.6	2,290	3,190	39.3
サービス業	102	133	30.4	1,003	1,775	77.0

第6-6図 自己資本利益率（ROE）の推移



注．自己資本利益率 = 当期純利益 / 自己資本 × 100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-7表 業種別自己資本利益率（R O E）

（単位：％）

	集計企業			全法人企業		
	2005年度	2006年度	前年度差	2005年度	2006年度	前年度差
全産業	11.6	8.9	2.7	5.7	6.2	0.5
製造業	12.6	8.5	4.1	6.3	6.8	0.5
食料品	41.7	22.3	19.4	3.9	3.2	0.7
化学	16.7	17.6	0.9	7.2	8.4	1.2
医薬品	15.5	9.5	6.0			
石油	20.8	15.0	5.8	12.8	9.7	3.1
非鉄金属	8.9	8.7	0.2	7.7	14.3	6.6
一般機械	12.7	11.8	0.9	6.9	7.8	0.9
電気機械	12.1	13.0	0.9	2.5	4.5	2.0
情報通信機械	10.4	12.9	2.5	1.7	2.1	0.4
輸送機械	9.9	2.2	7.7	8.7	9.0	0.3
精密機械	10.5	7.9	2.6	9.3	10.4	1.1
非製造業	9.8	9.9	0.1	5.3	5.8	0.5
情報通信業	8.1	16.9	8.8	8.0	9.2	1.2
運輸業	9.2	11.6	2.4	3.9	6.7	2.8
卸売業	13.3	12.0	1.3	5.7	6.9	1.2
小売業	10.0	4.7	14.7	8.5	4.1	4.4
サービス業	8.4	7.3	1.1	5.2	5.7	0.5

注．自己資本利益率＝当期純利益／自己資本×100

ただし、当期純利益、自己資本ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(4) 自己資本比率

自己資本比率は0.6ポイント上昇の39.3%で、全法人企業よりも高い

1. 2006年度の自己資本比率^注をみると、全産業では39.3%となり、前年度と比べて0.6ポイント上昇した。このうち、製造業は38.6%で同 0.9ポイントの低下、非製造業は41.0%で同3.7ポイントの上昇となった。

全法人企業と比較すると、全産業では、集計企業は全法人企業を6.5ポイント上回っている（第6-8表、第6-7図）。

2. 業種別に自己資本比率をみると、製造業では、精密機械は69.7%（前年度と比べて19.7ポイント上昇）、医薬品は54.1%（同3.8ポイント上昇）、化学は52.7%（同5.2ポイント上昇）となった。また、非製造業では、情報通信業は64.5%（同9.9ポイント上昇）、サービス業は44.9%（同14.3ポイント上昇）となった（第6-9表）。

注. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（総資産）× 100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-8表 総資産、自己資本、自己資本比率

（単位：億円、％）

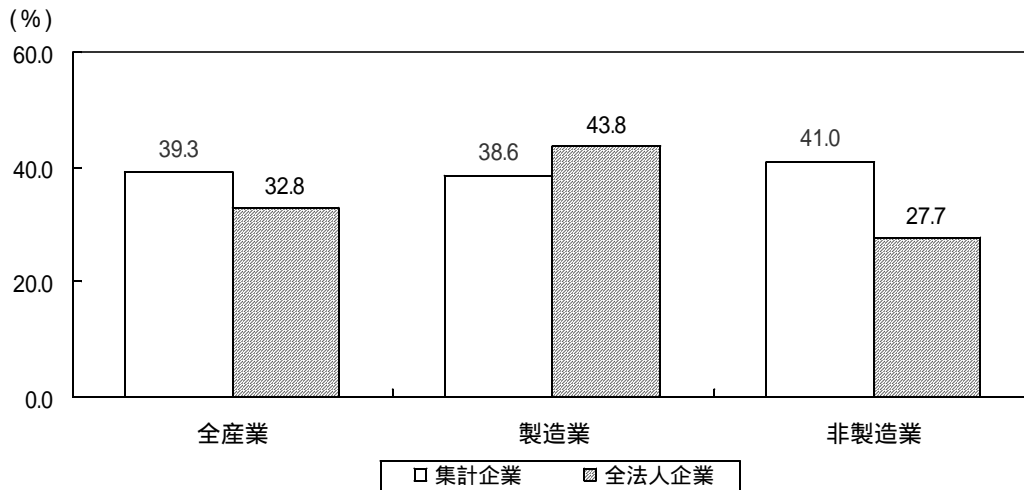
		総 資 産		自己資本		自己資本比率		
		2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	前年度差
全産業		265,102	258,906	98,475	96,315	38.7	39.3	0.6
	製造業	170,881	176,516	66,114	65,529	39.5	38.6	0.9
	非製造業	94,221	82,390	32,361	30,786	37.3	41.0	3.7
全法人企業		13,435,565	13,902,474	4,037,846	4,554,280	30.1	32.8	2.7
	製造業	4,198,066	4,374,080	1,792,763	1,916,605	42.7	43.8	1.1
	非製造業	9,237,499	9,528,394	2,245,083	2,637,676	24.3	27.7	3.4

注. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（総資産）× 100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-7図 自己資本比率



注．自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（総資産）× 100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第6-9表 自己資本比率（業種別）

（単位：％）

	2005年度		2006年度	
		前年度差		前年度差
全産業	38.7	1.1	39.3	0.6
製造業	39.5	1.8	38.6	0.9
食料品	30.5	8.5	34.5	4.0
化学	47.5	3.3	52.7	5.2
医薬品	50.3	2.6	54.1	3.8
石油	25.2	0.4	26.8	1.6
非鉄金属	42.7	5.8	40.5	2.2
一般機械	46.3	0.5	44.5	1.8
電気機械	33.9	1.3	34.7	0.8
情報通信機械	27.2	3.8	31.3	4.1
輸送機械	42.5	5.9	34.8	7.7
精密機械	50.0	4.3	69.7	19.7
非製造業	37.3	0.0	41.0	3.7
情報通信業	54.6	2.8	64.5	9.9
運輸業	32.1	2.9	38.3	6.2
卸売業	29.8	4.4	35.2	5.4
小売業	22.3	10.8	29.7	7.4
サービス業	30.6	5.7	44.9	14.3
全法人企業	30.1	0.3	32.8	2.7
製造業	42.7	0.4	43.8	1.1
非製造業	24.3	0.1	27.7	3.4

注．自己資本比率 = 自己資本 / 総資本（総資産）× 100

ただし、自己資本、総資本（総資産）ともに回答のあった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(5) 外国側筆頭出資者への支払い状況

外国側筆頭出資者への支払い費用は増加

1 . 2006年度の外国側筆頭出資者への支払総額は5673億円で、前年度比37.5%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同1.9%の増加）。このうち製造業は、4050億円、同89.0%の増加（前述による比較では同2.6%の増加）、非製造業は、1623億円、同18.2%の減少（前述による比較では同0.9%の増加）となった（第6-10表、第6-8図）。

2 . 内訳をみると、配当金は3776億円で、前年度比83.2%の増加となった。製造業は2849億円で、輸送機械などの増加により、同158.1%の増加となった。非製造業は927億円で、情報通信業や小売業の減少により、同 3.1%の減少となった（第6-10表、第6-8図）。

借入金利息は106億円で、前年度比 34.6%の減少となった。製造業は58億円で、情報通信機械などが減少したことにより、同 52.9%の減少となった。非製造業は47億円で、小売業やサービス業などの増加により、同25.5%の増加となった（第6-10表）。

ロイヤルティ（特許権使用料、商標権使用料等）は1791億円で、前年度比 5.9%の減少となった。製造業は1143億円で、情報通信機械の増加により、同24.9%の増加となった。非製造業は649億円で、情報通信業などの減少により、同 34.4%の減少となった（第6-10表、第6-8図）。

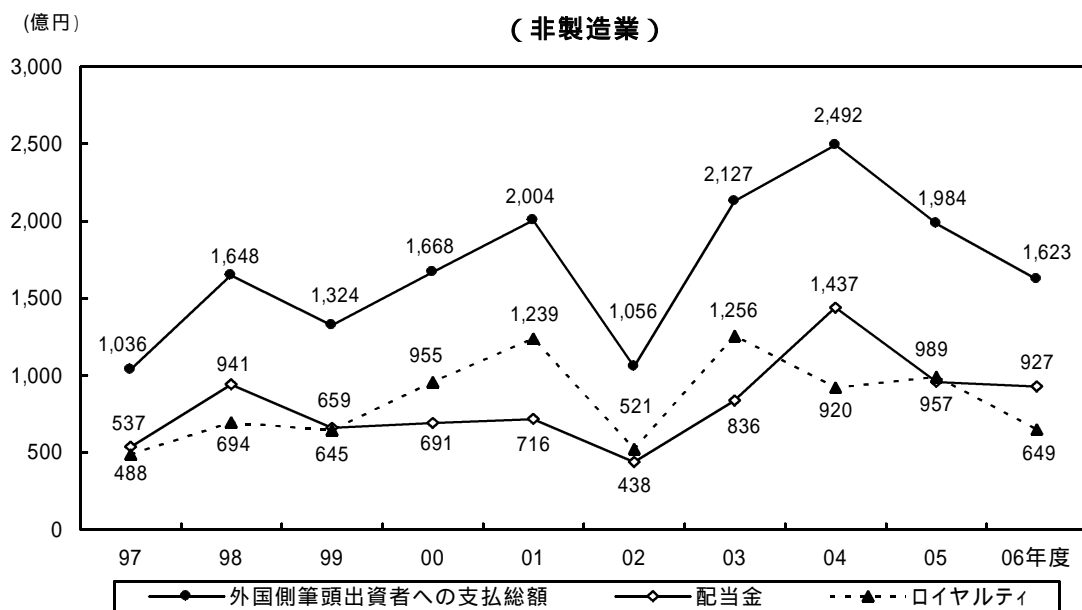
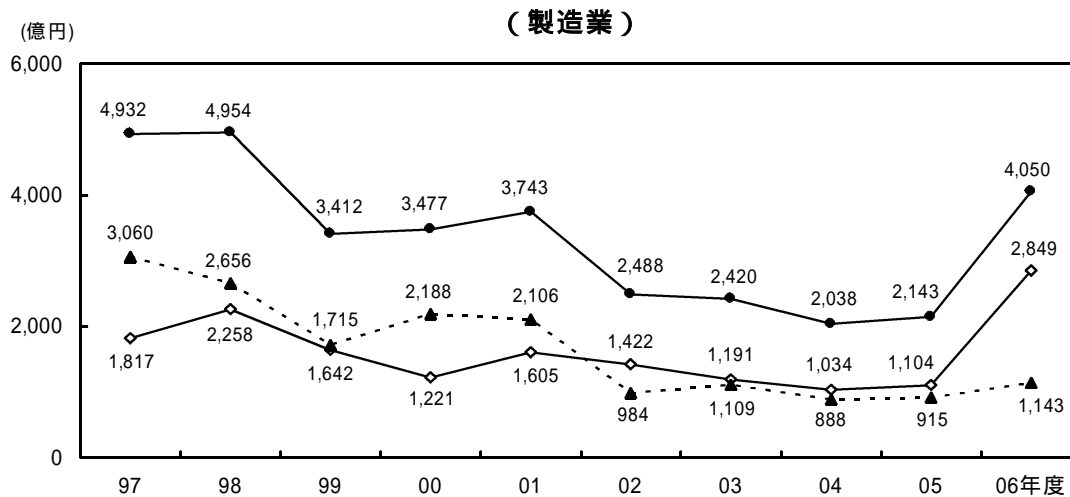
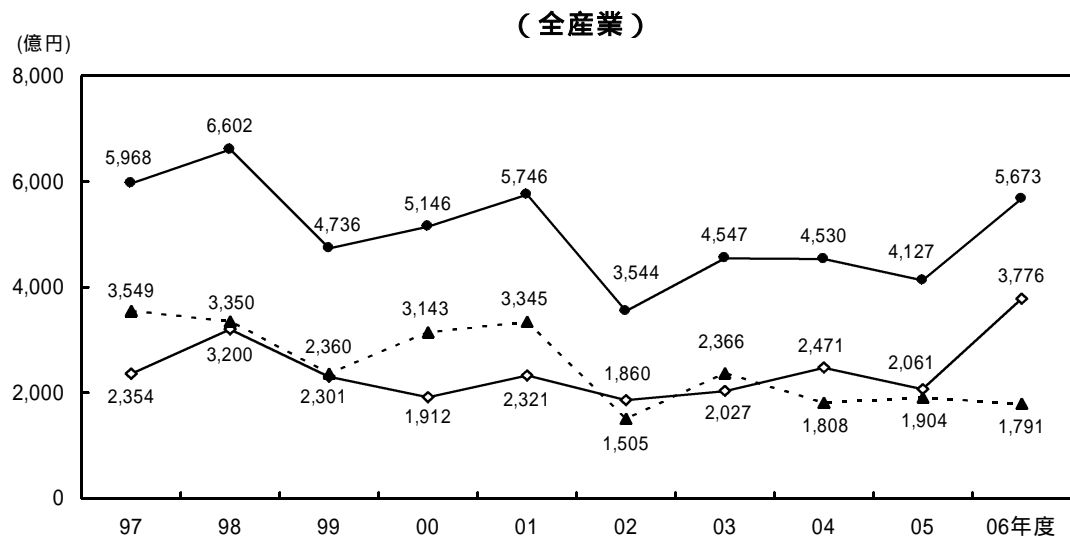
第6-10表 外国側筆頭出資者への支払状況

（単位：億円、％）

	支払合計			配当金		
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比
全産業	4,127	5,673	37.5	2,061	3,776	83.2
製造業	2,143	4,050	89.0	1,104	2,849	158.1
化学	537	509	5.1	257	309	20.1
医薬品	218	282	29.5	142	204	44.1
電気機械	218	245	12.2	99	145	46.3
情報通信機械	335	640	90.8	90	72	19.9
輸送機械	133	1,649	12倍	102	1,625	16倍
非製造業	1,984	1,623	18.2	957	927	3.1
情報通信業	531	240	54.8	43	38	12.5
卸売業	618	721	16.6	441	523	18.8
小売業	209	199	4.6	192	176	8.6
サービス業	277	307	10.6	106	133	26.1

	借入金利息			ロイヤルティ		
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比
全産業	162	106	34.6	1,904	1,791	5.9
製造業	124	58	52.9	915	1,143	24.9
化学	12	3	75.3	268	197	26.3
医薬品	2	5	137.8	74	73	1.8
電気機械	6	6	2.6	114	94	17.0
情報通信機械	93	30	67.5	152	537	253.6
輸送機械	1	5	272.1	29	19	37.1
非製造業	38	47	25.5	989	649	34.4
情報通信業	14	2	87.1	474	201	57.7
卸売業	15	18	14.7	163	180	10.9
小売業	1	5	300.0	15	18	20.0
サービス業	4	6	56.7	168	167	0.2

第6-8図 外国側筆頭出資者への支払状況の推移



7. 資金調達の状況

借入金残高は4年連続の減少

1. 2006年度の借入金残高は5兆2216億円、前年度比 2.3%減と、4年連続の減少となった。このうち、長期借入金は3兆2302億円、同3.6%の増加となったが、短期借入金は1兆9914億円、同10.6%の減少となった（第7-1図、第7-1表）。
 2. 借入金依存度^注をみると、全産業では24.8%（前年度に比べて0.2ポイントの上昇）となった。このうち、製造業は21.6%（同 0.8ポイントの低下）、非製造業は32.6%（同3.3ポイントの上昇）となった（第7-2表、第7-2図）。
- 全法人企業と比較すると、集計企業は全法人企業を 5.7ポイント下回った（第7-2図）。
3. 資金の調達先をみると、海外からの調達比率は、借入金残高で47.0%、社債発行残高で22.4%、資本金で75.6%となっている。

借入金残高の内訳をみると、長期借入金で57.6%、短期借入金で26.3%が海外からの調達となっている（第7-3表）。

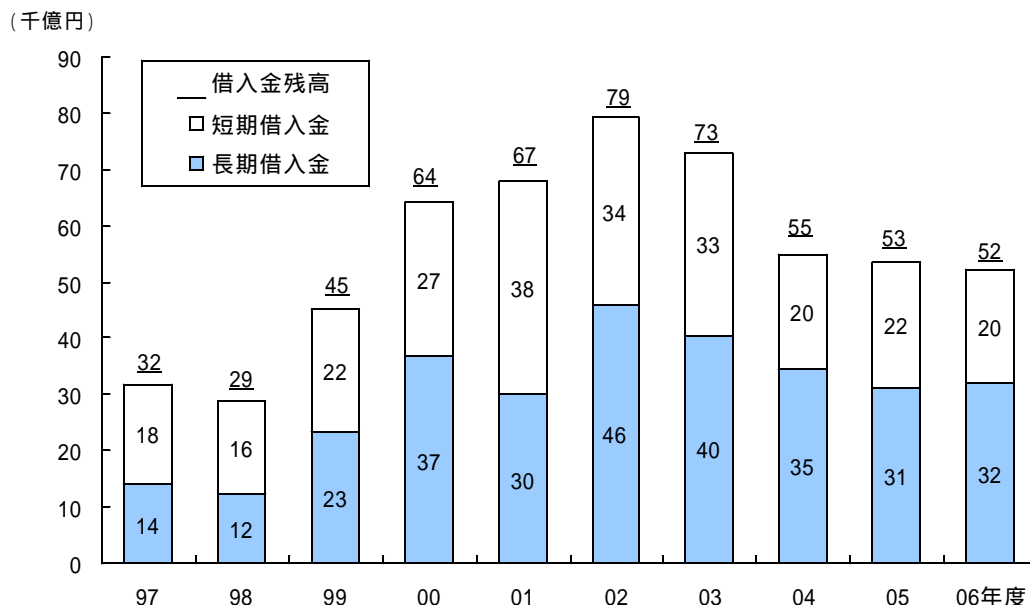
母国籍別にみると、海外からの調達比率が高いのは、アメリカ系企業で59.8%を占め、外国側筆頭出資者からの調達は57.4%となっている。ヨーロッパ系企業では海外からの調達比率が35.3%、外国側筆頭出資者からの調達は12.3%となっている。また、アジア系企業では海外からの調達比率が26.5%、外国側筆頭出資者からの調達は14.5%となっている（第7-3図）。

注：借入金依存度 = 借入金残高 / 総資産（資産合計）× 100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

第7-1図 借入金残高の推移



注：2002年度以前の調査項目は「借入金総額」及び「短期借入金」であり、長期借入金は差し引き計算によった。

第7-1表 借入金残高

(単位：億円、%)

	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
借入金残高	53,453	2.5	52,216	2.3
長期借入金	31,174	9.7	32,302	3.6
短期借入金	22,279	9.8	19,914	10.6

第7-2表 借入金依存度

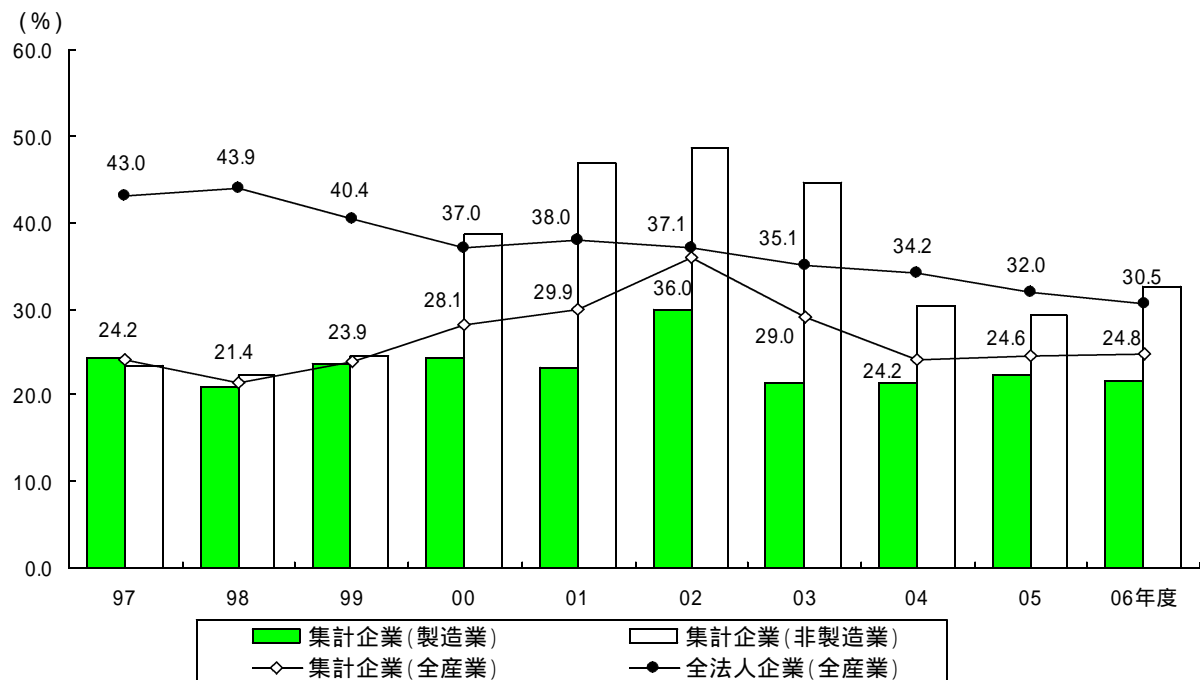
(単位：%)

	2004年度		2005年度		2006年度	
		前年度差		前年度差		前年度差
全産業	24.2	4.8	24.6	0.4	24.8	0.2
製造業	21.6	0.1	22.4	0.8	21.6	0.8
非製造業	30.3	14.3	29.3	1.0	32.6	3.3

注：借入金依存度 = 借入金残高 / 総資産（資産合計）× 100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

第7-2図 借入金依存度の推移



注：借入金依存度 = 借入金残高 / 総資産（資産合計）× 100

ただし、借入金残高、総資産（資産合計）ともに回答があった企業のみで算出した。

出典 全法人企業：法人企業統計（財務省）

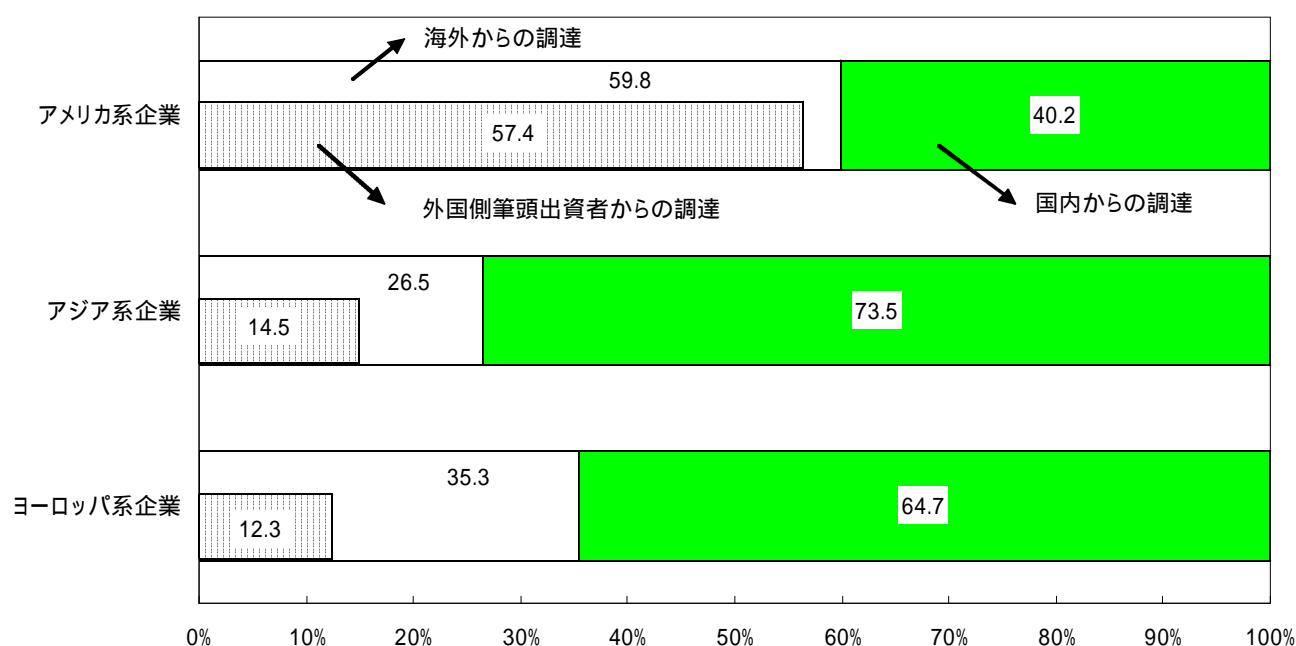
第7-3表 資金の調達先（残高ベース）

（単位：億円、％）

		資金調達総額（残高ベース）		海外からの 調達比率	外国側筆頭 出資者からの 調達比率
		海外からの調達額	外国側筆頭 出資者からの 調達額		
借入金残高	52,216	21,436	16,365	47.0	36.1
長期借入金	32,302	17,326	14,368	57.6	47.9
短期借入金	19,914	4,109	1,997	26.3	13.0
社債発行残高	8,630	1,800	37	22.4	0.5
資本金	27,986	21,183	18,419	75.6	66.3

注：調達比率は、調達先内訳について回答のあった企業のみで算出した。

第7-3図 母国籍別借入金の調達比率（残高ベース）



8．設備投資の状況

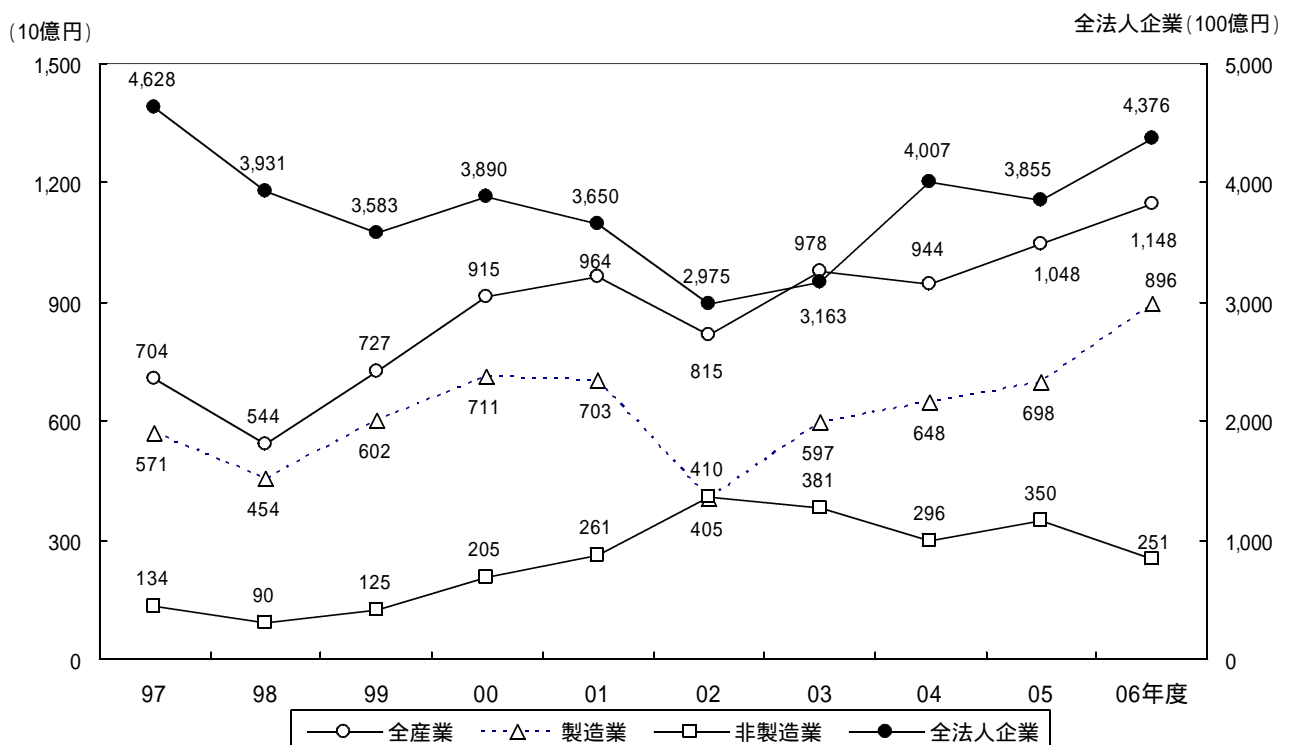
設備投資は過去最高

- 1．2006年度の設備投資額は、全産業で1兆1476億円、前年度比9.5%の増加となり、過去最高となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同33.9%の増加）。全法人企業は同13.5%の増加となったことから、集計企業の全法人に占める割合は2.6%と前年度に比べて0.1ポイント低下した（第8-1表）。
- 2．製造業は、情報通信機械、輸送機械などの大幅増により、8965億円、前年度比28.5%増と4年連続の増加（前述による比較では同36.7%の増加）となった。非製造業は、情報通信業の減少により、2511億円、同 28.3%の減少（前述による比較では同22.1%増加）となった（第8-1図、第8-1表）。

業種別にみると、情報通信機械は3810億円、同47.8%の増加、輸送機械は3520億円、同41.3%の増加となった。一方、情報通信業は、外資が撤退した企業の影響から509億円、同 75.5%の減少、医薬品は252億円、同 42.7%の減少となった（第8-2表、第8-2図）。

出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1図 設備投資額の推移



出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-1表 集計企業と全法人企業における設備投資額

(単位：億円、%)

	集計企業 (A)			全法人企業 (B)			(A)/(B)	
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度
全産業	10,477	11,476	9.5	385,501	437,620	13.5	2.7	2.6
製造業	6,976	8,965	28.5	143,434	157,485	9.8	4.9	5.7
非製造業	3,501	2,511	28.3	242,067	280,135	15.7	1.4	0.9

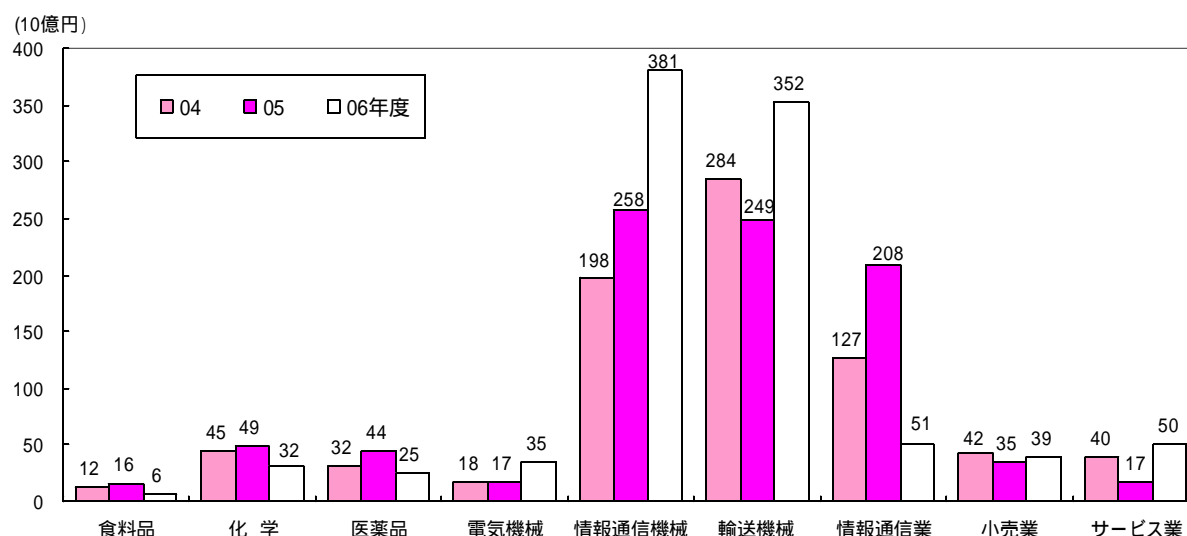
出典 全法人企業の設備投資額：法人企業統計（財務省）

第8-2表 業種別の設備投資額

(単位：億円、%)

	2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比
全産業	10,477	11.0	11,476	9.5
製造業	6,976	7.6	8,965	28.5
食料品	163	32.8	62	62.0
化学	489	8.0	324	33.8
医薬品	440	37.1	252	42.7
石油	66	43.1	120	82.5
非鉄金属	5	10.3	18	248.4
一般機械	191	17.2	215	12.6
電気機械	169	3.8	353	108.6
情報通信機械	2,577	29.9	3,810	47.8
輸送機械	2,491	12.4	3,520	41.3
精密機械	244	16.4	141	42.1
非製造業	3,501	18.3	2,511	28.3
情報通信業	2,077	63.7	509	75.5
運輸業	39	25.3	125	216.7
卸売業	596	3.9	680	14.2
小売業	350	17.5	387	10.4
サービス業	174	56.9	501	188.1

第8-2図 設備投資額の推移（主要業種）



9. 研究開発の状況

1 社平均の研究開発費は、製造業が3年ぶりに増加

1. 2006年度の研究開発費は、8634億円、前年度比11.2%の増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同4.5%の増加）となった。内訳をみると、製造業は8333億円、同10.4%の増加（前述による比較では同4.7%の増加）、非製造業は301億円、同36.7%の増加（前述による比較では同0.8%の減少）となった。

業種別にみると、研究開発費全体の約7割を占める輸送機械は5767億円、前年度比12.3%の増加、情報通信機械が498億円、同25.2%の増加となった。一方、医薬品は1332億円、同2.0%の減少となった（第9-1表、第9-1図）。

2. 研究開発費を1社平均でみると、製造業が32億円、前年度比13.8%と3年ぶりに増加、非製造業が2億円、同28.2%の増加となった。

1社当たりの研究開発費が多い業種は、輸送機械（186億円）、次いで、医薬品（46億円）、情報通信機械（22億円）の順となっている（第9-1表、第9-2図、第9-3図）。

3. 製造業の売上高研究開発費比率^注は、4.7%、前年度に比べ0.3ポイント低下と2年連続の低下となった。

業種別にみると、輸送機械は7.0%、前年度に比べ0.1ポイントの低下、医薬品は6.7%、同0.3ポイントの低下、情報通信機械は2.7%、同1.9ポイントの低下となったが、電気機械が6.2%、同0.9ポイントの上昇、化学が2.7%、同0.4ポイントの上昇となった（第9-3図、第9-4図）。

注：売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100

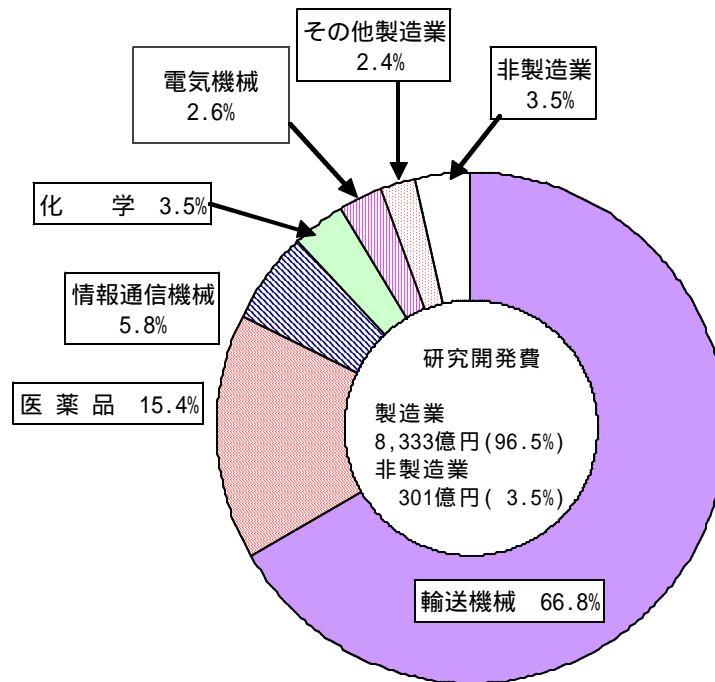
ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

第9-1表 業種別の研究開発費及び1社平均研究開発費

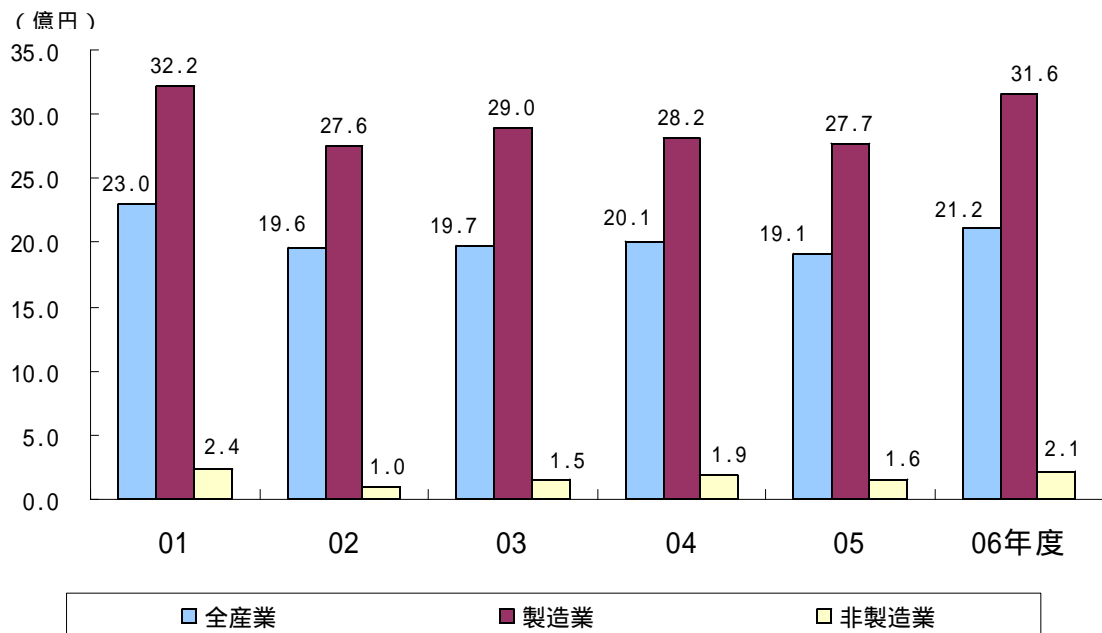
（単位：百万円、％）

	研究開発費				1社平均研究開発費			
	2005年度	前年度比	2006年度	前年度比	2005年度	前年度比	2006年度	前年度比
全産業	776,482	0.3	863,386	11.2	1,908	4.9	2,116	10.9
製造業	754,442	0.2	833,263	10.4	2,774	1.6	3,156	13.8
食料品	1,538	12.1	376	75.6	118	19.2	47	60.2
化学	23,722	10.6	29,972	26.3	389	12.0	555	42.7
医薬品	135,957	0.1	133,249	2.0	5,035	18.6	4,595	8.7
石油	2,686	1.3	2,805	4.4	537	19.0	561	4.5
非鉄金属	363	67.3	822	126.4	91	67.3	206	126.4
一般機械	9,663	20.3	9,168	5.1	345	31.7	367	6.4
電気機械	18,314	43.5	22,749	24.2	872	43.4	1,137	30.4
情報通信機械	39,747	103.7	49,782	25.2	1,987	205.7	2,164	8.9
輸送機械	513,623	4.0	576,709	12.3	16,568	13.3	18,604	12.3
精密機械	3,227	14.0	2,199	31.9	154	36.3	122	20.8
非製造業	22,040	2.7	30,123	36.7	163	13.8	209	28.2
情報通信業	5,961	40.1	5,355	10.2	373	47.5	383	2.7
卸売業	8,804	30.7	10,390	18.0	97	26.0	111	14.4

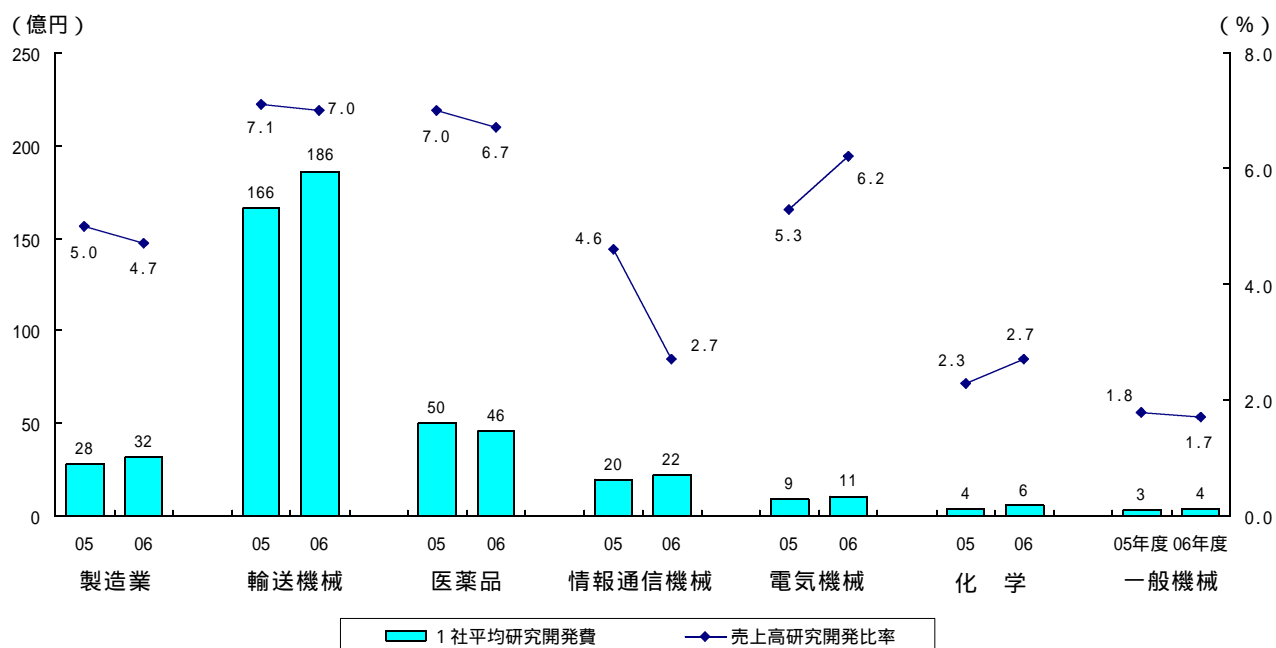
第9-1図 研究開発費の業種別シェア



第9-2図 1社平均研究開発費の推移



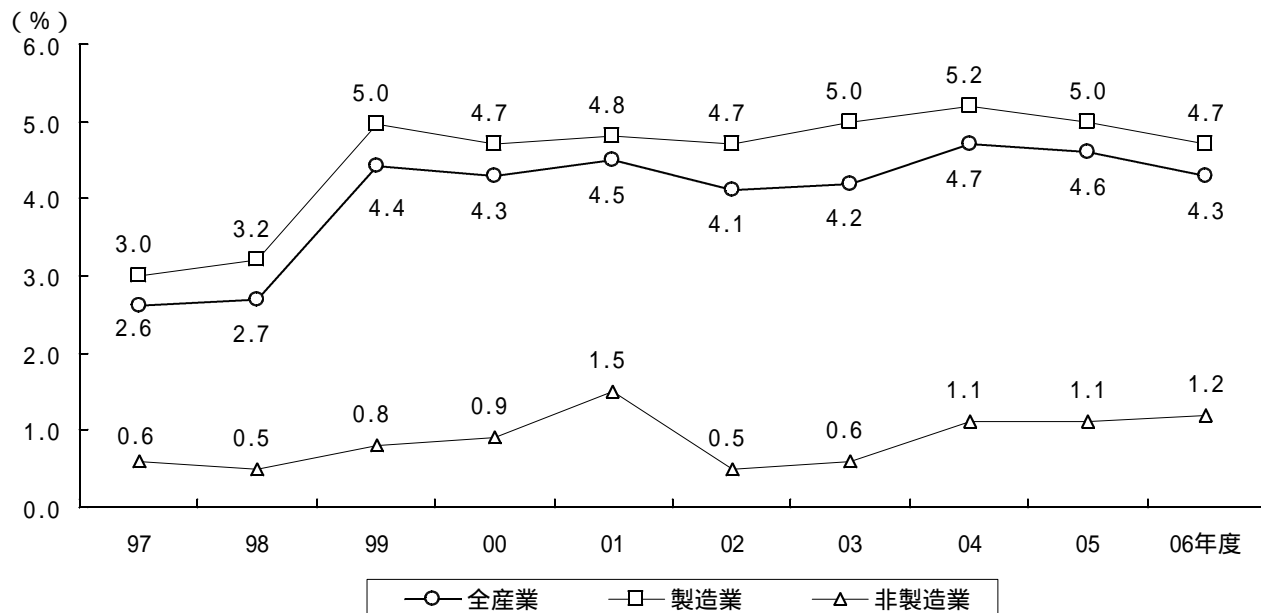
第9-3図 業種別の1社平均の研究開発費及び売上高研究開発費比率



注 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

第9-4図 売上高研究開発費比率の推移



注 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100

ただし、売上高、研究開発費ともに回答があった企業のみで算出した。

10．雇用の状況

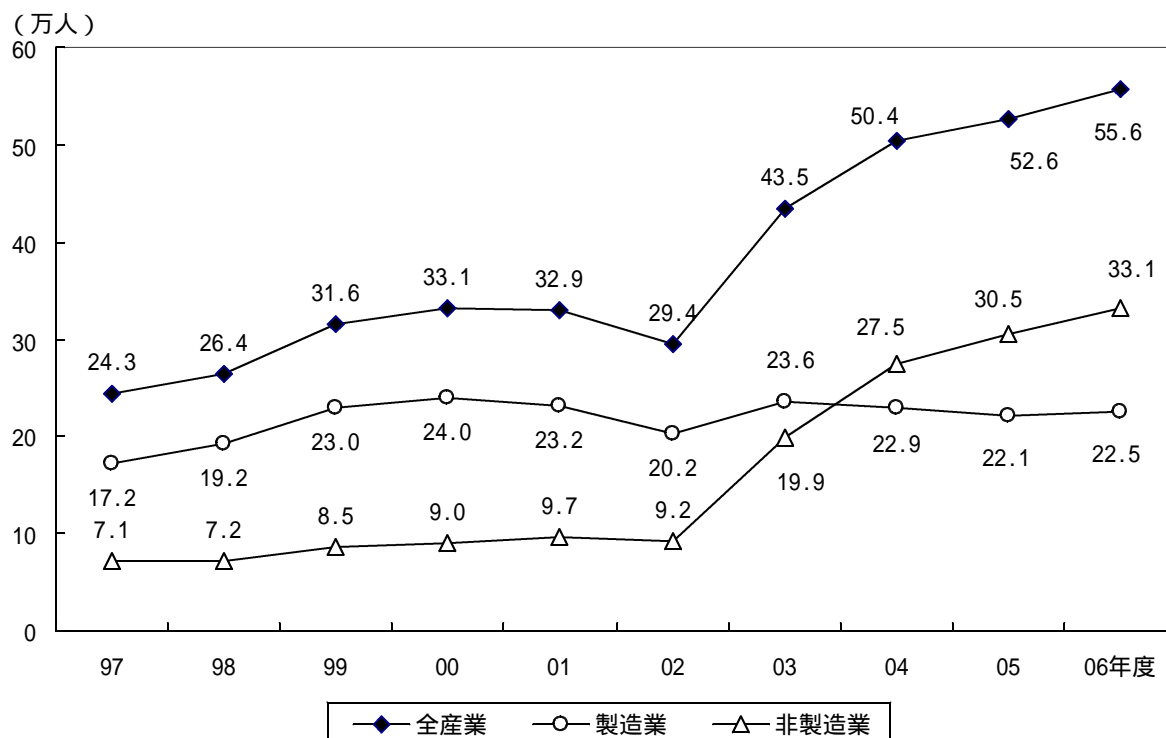
製造業のパート・アルバイト比率及び派遣比率は上昇

- 1．2006年度の常時従業者数は、55.6万人、前年度比5.8%の増加となった（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同1.6%の増加）。
このうち、製造業は22.5万人、同1.9%の増加（前述による比較では同5.1%の増加）、非製造業は33.1万人、同8.6%の増加（前述による比較では同 0.8%の減少）となった（第10-1図、第10-1表）。
全法人企業に占める外資系企業の従業者の割合をみると、全産業では1.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、このうち、製造業は2.6%、非製造業は0.9%と、前年度に比べ変化はなかった（第10-1表）。
1社当たりの常時従業者数をみると、全産業は225人（前年度に比べ 3人減）、製造業は輸送機械が増加したことにより357人（同12人増）、非製造業は情報通信業が減少したことにより180人（同 3人減）となった（第10-2表）。
- 2．業種別にみると、製造業では、輸送機械が9.3万人、前年度比11.7%の増加、医薬品が3.6万人、同2.6%の増加となった。一方、情報通信機械が3.5万人、同 4.0%の減少となった。
非製造業では、小売業が4.5万人、同33.3%の増加、卸売業が5.8万人、同11.2%の増加となった（第10-2表）。
- 3．母国籍別にみると、アメリカ系企業は29.5万人（前年度比10.6%増）、このうち、製造業は輸送機械の増加により、9.6万人（同24.2%増）となった。非製造業は19.9万人（同5.1%増）となった。
アジア系企業は2.0万人（同47.9%増）、このうち、製造業が0.5万人（同10.7%増）、非製造業は1.5万人（同64.8%増）となった。
ヨーロッパ系企業は22.5万人（同 3.0%減）、このうち、製造業が12.0万人（同 9.1%減）、非製造業は10.4万人（同5.1%増）となった（第10-3表）。
- 4．パート・アルバイトは19.3万人、前年度比4.8%増となった。このうち、製造業は1.1万人（同7.1%増）、非製造業は18.2万人（同4.6%増）となった。業種別にみると、小売業、サービス業などが増加した（第10-4表）。
- 5．パート・アルバイト比率^注をみると、全産業で37.6%（前年度に比べ2.4ポイント上昇）、製造業は5.6%（同1.1ポイント上昇）、非製造業は56.5%（同 1.1ポイントの低下）となった。
業種別では小売業が57.6%と最も高く、次いで、サービス業が22.0%となっている（第10-4表、第10-2図）。
- 6．受入れ（派遣）従業者数は3.8万人（前年度比16.9%増）となった。常時従業者と派遣従業者の合計に占める割合（派遣比率）は、全産業で6.4%（前年度に比べ0.5ポイント上昇）、製造業は10.0%（同1.8ポイント上昇）、非製造業は3.8%（同 0.3ポイント低下）となった。
業種別にみると、電気機械の派遣従業者数が前年度に比べ大幅に増加し、派遣比率は21.6%（同8.8ポイント上昇）と最も高くなった。非製造業では、常時従業者数が増加したことなどから、派遣比率は軒並み低下した（第10-5表）。

注．パート・アルバイト比率＝パート・アルバイト数／（正社員・正職員数＋パート・アルバイト数）×100

出典 全法人企業の常時従業者数：毎月勤労統計（厚生労働省）

第10-1図 常時従業者数の推移



第10-1表 集計企業と全法人企業における常時従業者数

（単位：千人、％）

	集計企業 (A)				全法人企業 (B)				(A)/(B)	
	2005年度	前年度比	2006年度	前年度比	2005年度	前年度比	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度
全産業	526	4.3	556	5.8	42,860	0.6	43,512	1.5	1.2	1.3
製造業	221	3.6	225	1.9	8,571	0.8	8,642	0.8	2.6	2.6
食料品	3	0.4	2	28.7	1,233	0.8	1,226	0.6	0.3	0.2
化学・医薬品	52	0.7	49	4.7	430	0.8	425	1.1	12.0	11.6
石油	1	3.2	1	4.2	26	0.1	26	0.9	5.5	5.7
非鉄金属	1	35.7	1	86.9	143	0.5	146	2.0	0.4	0.7
一般機械	13	0.8	12	3.4	918	1.5	941	2.5	1.4	1.3
電気機械	9	2.8	10	6.6	588	3.0	595	1.1	1.6	1.7
情報通信機械	36	4.9	35	4.0	887	0.6	906	2.1	4.1	3.8
輸送機械	83	6.9	93	11.7	980	2.3	986	0.6	8.5	9.4
精密機械	7	13.9	8	10.1	213	1.6	218	2.3	3.3	3.6
非製造業	305	10.9	331	8.6	34,289	0.6	34,870	1.7	0.9	0.9
情報通信業	24	8.7	19	20.8	1,407	3.1	1,409	0.2	1.7	1.4
運輸業	6	46.7	13	115.5	2,640	0.7	2,626	0.5	0.2	0.5
卸売業	52	6.6	58	11.2	3,021	0.1	3,062	1.4	1.7	1.9
小売業	34	2.6	45	33.3	5,895	0.0	5,964	1.2	0.6	0.8
サービス業	33	24.4	41	25.3	5,716	1.5	5,841	2.2	0.6	0.7

注1．全法人企業との比較のため、化学と医薬品は合計して掲載した。

2．全法人企業の情報通信機械は、情報通信機械器具と電子・デバイスの合計とした。

出典 全法人企業：毎月勤労統計（厚生労働省）事業所規模5人以上

第10-2表 業種別の常時従業者数及び1社平均常時従業者数

(単位：人、％)

	常時従業者数				1社平均常時従業者数			
	2005年度		2006年度		2005年度		2006年度	
		前年度比		前年度比		前年度差		前年度差
全産業	525,627	4.3	555,968	5.8	228	10	225	3
製造業	220,800	3.6	224,972	1.9	345	14	357	12
食料品	3,352	0.4	2,390	28.7	146	21	133	13
化学	16,727	0.5	13,355	20.2	164	1	142	22
医薬品	35,030	0.8	35,947	2.6	922	8	1,027	105
石油	1,414	3.2	1,474	4.2	236	8	184	52
非鉄金属	535	35.7	1,000	86.9	41	14	59	18
一般機械	12,760	0.8	12,329	3.4	143	5	147	4
電気機械	9,231	2.8	9,841	6.6	196	2	197	1
情報通信機械	36,307	4.9	34,843	4.0	448	18	436	12
輸送機械	82,882	6.9	92,600	11.7	1,337	198	1,494	157
精密機械	7,106	13.9	7,823	10.1	118	9	133	15
非製造業	304,827	10.9	330,996	8.6	183	2	180	3
情報通信業	24,129	8.7	19,112	20.8	88	10	63	25
運輸業	5,812	46.7	12,527	115.5	102	16	187	85
卸売業	52,357	6.6	58,205	11.2	58	2	58	0
小売業	34,040	2.6	45,383	33.3	351	25	420	69
サービス業	32,617	24.4	40,872	25.3	112	10	126	14

第10-3表 母国籍別の常時従業者数

(単位：人、％)

	アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比
全産業	266,195	294,514	10.6	13,203	19,522	47.9	231,497	224,507	▲ 3.0
製造業	77,050	95,663	24.2	4,128	4,568	10.7	132,079	120,040	▲ 9.1
食料品	2,426	1,053	▲ 56.6	×	51	×	636	1,144	79.9
化学	10,591	7,967	▲ 24.8	45	×	×	5,562	5,351	▲ 3.8
医薬品	×	9,080	×	×	149	×	25,800	26,718	3.6
一般機械	6,117	3,703	▲ 39.5	654	827	26.5	5,453	7,179	31.7
電気機械	4,646	4,738	2.0	×	×	×	4,291	4,451	3.7
情報通信機械	32,151	28,748	▲ 10.6	2,070	1,788	▲ 13.6	1,808	3,911	116.3
輸送機械	3,700	27,086	632.1	318	312	▲ 1.9	76,390	62,730	▲ 17.9
精密機械	3,153	4,378	38.9	×	307	×	3,752	3,138	▲ 16.4
非製造業	189,145	198,851	5.1	9,075	14,954	64.8	99,418	104,467	5.1
情報通信業	9,737	11,502	18.1	2,012	2,441	21.3	10,337	3,332	▲ 67.8
運輸業	1,113	611	▲ 45.1	919	5,343	481.4	3,127	5,878	88.0
卸売業	19,154	19,559	2.1	3,725	4,108	10.3	28,430	33,573	18.1
小売業	5,604	14,073	151.1	1,424	×	×	26,836	29,504	9.9
サービス業	8,910	16,339	83.4	900	1,019	13.2	19,574	14,361	▲ 26.6

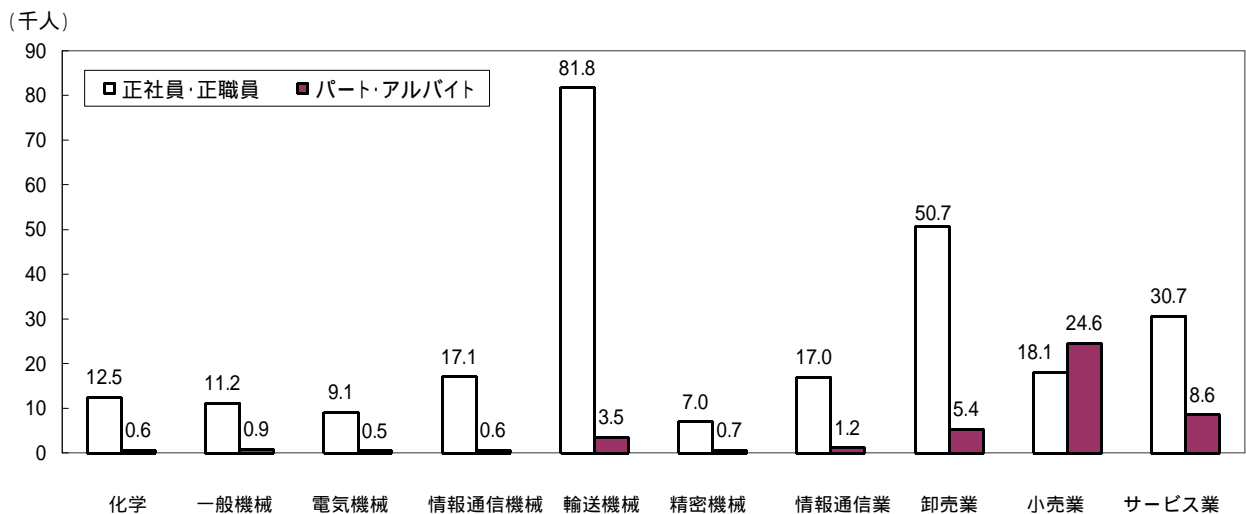
第10-4表 業種別のパート・アルバイト比率

(単位：人、%)

	正社員・正職員 + パート・アルバイト(A)			パート・アルバイト(B)			比率(B)/(A)		
	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度差
全産業	521,294	511,552	1.9	183,745	192,527	4.8	35.2	37.6	2.4
製造業	219,183	189,496	13.5	9,828	10,523	7.1	4.5	5.6	1.1
化学	16,449	13,118	20.3	828	636	23.2	5.0	4.8	0.2
一般機械	12,549	12,123	3.4	778	917	17.9	6.2	7.6	1.4
電気機械	9,139	9,637	5.4	535	546	2.1	5.9	5.7	0.2
情報通信機械	36,108	17,661	51.1	502	580	15.5	1.4	3.3	1.9
輸送機械	82,654	85,287	3.2	2,298	3,509	52.7	2.8	4.1	1.3
精密機械	7,007	7,708	10.0	315	687	118.1	4.5	8.9	4.4
非製造業	302,111	322,056	6.6	173,917	182,004	4.6	57.6	56.5	1.1
情報通信業	23,708	18,179	23.3	6,095	1,153	81.1	25.7	6.3	19.4
運輸業	5,693	12,375	117.4	120	1,943	1,519.2	2.1	15.7	13.6
卸売業	50,933	56,057	10.1	4,751	5,351	12.6	9.3	9.5	0.2
小売業	33,853	42,772	26.3	18,968	24,645	29.9	56.0	57.6	1.6
サービス業	32,150	39,343	22.4	5,637	8,639	53.3	17.5	22.0	4.5

注 常時従業者数の内訳（正社員・正職員、パート・アルバイト）に回答のあった企業のみで集計した。

第10-2図 業種別の正社員・正職員、パート・アルバイト数



第10-5表 受入れ（派遣）従業者数

（単位：人、％）

	常時従業者数(A)		受入れ（派遣）従業者数(B)			派遣比率(B/(A+B))		
	2005年度	2006年度	2005年度	2006年度	前年度比	2005年度	2006年度	前年度差
全産業	525,627	555,968	32,683	38,204	16.9	5.9	6.4	0.5
製造業	220,800	224,972	19,779	25,041	26.6	8.2	10.0	1.8
食料品	3,352	2,390	316	699	121.2	8.6	22.6	14.0
化学	16,727	13,355	1,367	1,297	5.1	7.6	8.9	1.3
医薬品	35,030	35,947	2,369	2,255	4.8	6.3	5.9	0.4
石油	1,414	1,474	30	73	143.3	2.1	4.7	2.6
非鉄金属	535	1,000	24	68	183.3	4.3	6.4	2.1
一般機械	12,760	12,329	1,599	1,677	4.9	11.1	12.0	0.9
電気機械	9,231	9,841	1,350	2,719	101.4	12.8	21.6	8.8
情報通信機械	36,307	34,843	2,687	2,640	1.7	6.9	7.0	0.1
輸送機械	82,882	92,600	7,887	11,750	49.0	8.7	11.3	2.6
精密機械	7,106	7,823	875	541	38.2	11.0	6.5	4.5
非製造業	304,827	330,996	12,904	13,163	2.0	4.1	3.8	0.3
情報通信業	24,129	19,112	2,701	2,020	25.2	10.1	9.6	0.5
運輸業	5,812	12,527	1,273	1,738	36.5	18.0	12.2	5.8
卸売業	52,357	58,205	5,032	5,424	7.8	8.8	8.5	0.3
小売業	34,040	45,383	1,542	1,408	8.7	4.3	3.0	1.3
サービス業	32,617	40,872	2,093	2,290	9.4	6.0	5.3	0.7